

平成22年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岐阜県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

岐阜市	2	大野町	32
大垣市	3	池田町	33
高山市	4	北方町	34
多治見市	5	坂祝町	35
関市	6	富加町	36
中津川市	7	川辺町	37
美濃市	8	七宗町	38
瑞浪市	9	八百津町	39
羽島市	10	白川町	40
恵那市	11	東白川村	41
美濃加茂市	12	御嵩町	42
土岐市	13	白川村	43
各務原市	14		
可児市	15		
山県市	16		
瑞穂市	17		
飛騨市	18		
本巣市	19		
郡上市	20		
下呂市	21		
海津市	22		
岐南町	23		
笠松町	24		
養老町	25		
垂井町	26		
関ヶ原町	27		
神戸町	28		
輪之内町	29		
安八町	30		
揖斐川町	31		

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	413,136人 413,367人 -0.1%	産業構造		面積(km ²)	202.89	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	410,426人 410,971人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	2,036	21	2016				
					第1次	4,081	4,385			岐阜県	岐阜市	地方交付税種地	1-6		
					第2次	53,371	62,216								
					第3次	145,248	144,151								
					市町村税の状況(単位千円・%)										
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
					普通税	57,377,025	89.5								
					法定普通税	57,377,025	89.5								
					市町村民税	27,856,474	43.4								
					個人均等割	573,225	0.9								
					所得割	21,439,223	33.4								
					法人均等割	1,349,311	2.1								
					法人税割	4,494,715	7.0								
					固定資産税	26,596,904	41.5								
					うち純固定資産税	26,511,488	41.3								
					軽自動車税	558,587	0.9								
					市町村たばこ税	2,365,060	3.7								
					鉦産税	-	-								
					特別土地保有税	-	-								
					法定外普通税	-	-								
					目的税	6,755,961	10.5								
					法定目的税	6,755,961	10.5								
					入湯税	29,871	0.0								
					事業所税	1,527,975	2.4								
					都市計画税	5,198,115	8.1								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税	-	-								
					合 計	64,132,986	100.0								
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方交付税		地方交付税	64,132,986	39.9	58,934,871	74.3	旧新産	×	歳入総額	160,871,258	154,900,576				
地方譲与税		地方譲与税	1,226,331	0.8	1,226,331	1.5	旧工特	×	歳出総額	152,091,464	146,637,213				
利子割交付金		利子割交付金	251,284	0.2	251,284	0.3	旧開発	×	歳入歳出差引	8,779,794	8,263,363				
配当割交付金		配当割交付金	108,176	0.1	108,176	0.1	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	464,792	564,216				
株式等譲渡所得割交付金		株式等譲渡所得割交付金	32,020	0.0	32,020	0.0	旧産炭	×	実質収支	8,315,002	7,699,147				
地方消費税交付金		地方消費税交付金	4,088,705	2.5	4,088,705	5.2	山振	×	単年度収支	615,855	436,263				
ゴルフ場利用税交付金		ゴルフ場利用税交付金	23,082	0.0	23,082	0.0	過疎	×	積立金	4,008,887	13,828				
特別地方消費税交付金		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都	×	繰上償還金	-	171,261				
自動車取得税交付金		自動車取得税交付金	349,128	0.2	349,128	0.4	近畿	×	積立金取崩し額	-	1,000,000				
軽油引取税交付金		軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部	×	実質単年度収支	4,624,742	-378,648				
地方特例交付金		地方特例交付金	666,683	0.4	666,683	0.8	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金		児童手当及び子ども手当特例交付金	355,933	0.2	355,933	0.4	財政再生	×	一般職員	2,573	8,274,768	3,216			
減収補填特例交付金		減収補填特例交付金	310,750	0.2	310,750	0.4	指数表選定	×	うち消防職員	452	1,409,336	3,118			
地方交付税		地方交付税	13,703,641	8.5	12,946,797	16.3	財源超過	×	うち技能労務員	314	1,070,426	3,409			
普通交付税		普通交付税	12,946,797	8.0	12,946,797	16.3			教育公務員	211	852,340	4,040			
特別交付税		特別交付税	756,844	0.5	-	-			臨時職員	4	9,640	2,410			
(一般財源計)		(一般財源計)	84,582,036	52.6	78,627,077	99.1			合 計	2,788	9,136,748	3,277			
交通安全対策特別交付金		交通安全対策特別交付金	95,260	0.1	95,260	0.1			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金		分担金・負担金	1,555,026	1.0	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	10,900
使用料		使用料	3,159,092	2.0	405,150	0.5			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	23.04.01	8,900
手数料		手数料	627,768	0.4	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金		国庫支出金	24,023,620	14.9	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	23.04.01	6,800
国有提供交付金(特別区財調交付金)		国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,178	0.0	6,178	0.0			税務事務	×	小学校	議会議長	1	23.04.01	7,700
都道府県支出金		都道府県支出金	7,193,576	4.5	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	23.04.01	7,000
財産収入		財産収入	253,224	0.2	98,193	0.1			伝染病	×	その他	議会議員	40	23.04.01	6,500
寄附金		寄附金	110,034	0.1	-	-									
繰入金		繰入金	1,580,229	1.0	119,861	0.2									
繰越金		繰越金	8,263,363	5.1	-	-									
諸収入		諸収入	13,689,752	8.5	11,054	0.0									
地方債		地方債	15,732,100	9.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		うち臨時財政対策債	8,269,400	5.1	-	-									
歳入合計		歳入合計	160,871,258	100.0	79,362,773	100.0									
目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)					
議会費		議会費	841,012	0.6	-	841,012	基準財政収入額		48,354,165	53,582,904					
総務費		総務費	17,578,782	11.6	261,334	15,962,338	基準財政需要額		60,830,467	61,820,590					
民生費		民生費	48,561,181	31.9	428,417	24,566,605	標準税収入額等		62,844,003	69,798,277					
衛生費		衛生費	15,901,248	10.5	2,383,921	10,734,869	標準財政規模		84,060,295	83,116,865					
労働費		労働費	376,249	0.2	131	72,874	財政力指数		0.84	0.87					
農林水産業費		農林水産業費	1,133,175	0.7	385,233	969,406	実質収支比率(%)		9.9	9.3					
商工費		商工費	13,548,846	8.9	391,153	1,937,959	経常一般財源等比率(%)		94.4	91.7					
土木費		土木費	17,841,349	11.7	11,458,338	10,785,749	公債費負担比率(%)		13.4	14.9					
消防費		消防費	5,109,384	3.4	413,002	4,143,144	健全化判断比率		-	-					
教育費		教育費	16,725,201	11.0	3,320,814	12,408,963	連結実質赤字比率(%)		-	-					
災害復旧費		災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)		6.3	7.3					
公債費		公債費	14,475,037	9.5	-	14,132,003	将来負担比率(%)		21.8	37.1					
諸支出費		諸支出費	-	-	-	-	積立金		12,134,966	8,126,079					
前年度繰上充用金		前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価		-	658,179					
歳出合計		歳出合計	152,091,464	100.0	19,042,343	96,554,922	現在高		15,969,893	13,128,911					
経常経費充当一般財源等計		経常経費充当一般財源等計	74,752,636千円				地方債現在高		132,695,954	129,224,690					
公営事業等への繰上		公営事業等への繰上	16,738,227				(債務負担行為)の支出予定額		6,081,916	5,877,329					
下水道		下水道	2,161,393				物件等購入保証・補償		-	-					
病院		病院	1,450,289				その他		4,611,451	1,473,736					
上水道		上水道	508,836				土地開発基金現在高		200,000	100,000					
駐車場整備		駐車場整備	348,798				徴収率(%)		97.5	89.0	97.3	89.3			
国民健康保険		国民健康保険	4,145,911				現・計		97.8	90.2	97.5	90.8			
その他		その他	8,123,000				被保険者1人当り		97.1	87.0	96.9	87.2			
歳入一般財源等		歳入一般財源等	105,314,767千円				被保険者1人当り								
歳出合計		歳出合計	152,091,464				被保険者1人当り								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	161,160人 162,078人 -0.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		206.52		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	159,152人 158,959人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	206.52	780		21	2024	地方交付税種地	1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,613	1,783	指定団体等 の指定状況		区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	28,196	32,619	旧新産	×	歳 入 総 額	59,781,652		59,780,400			
地方譲与税	27,075,084	45.3	25,027,051	78.4	第3次	34.9	39.4	旧工特	×	歳 出 総 額	57,327,116		58,405,616			
地方交付金	650,700	1.1	650,700	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			旧工特	×	歳入歳出差引	2,454,536		1,374,784			
利子割交付金	95,183	0.2	95,183	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	195,924		6,006		
配当割交付金	40,985	0.1	40,985	0.1	普 通 税	25,027,051	92.4	-	旧産炭	×	実 質 収 支	2,258,612		1,368,778		
株式等譲渡所得割交付金	12,126	0.0	12,126	0.0	法 定 普 通 税	25,027,051	92.4	-	山 振	×	単 年 度 収 支	889,834		-98,471		
地方消費税交付金	1,610,588	2.7	1,610,588	5.0	市 町 村 民 税	10,671,388	39.4	-	過 疎	×	積 立 金	622,800		9,270		
ゴルフ場利用税交付金	36,521	0.1	36,521	0.1	個 人 均 等 割	227,793	0.8	-	首 都	×	繰 上 償 還 金	-		114,354		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	7,873,411	29.1	-	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-		
自動車取得税交付金	185,121	0.3	185,121	0.6	法 人 均 等 割	452,376	1.7	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	1,512,634		25,153		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,117,808	7.8	-	市 町 村 圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	323,845	0.5	323,845	1.0	法 定 資 産 税	13,156,327	48.6	-	財 政 再 生	×	一 般 職 員	1,047	3,256,170	3,110		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	185,631	0.3	185,631	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	13,144,805	48.5	-	指 数 表 選 定	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
減収補填特例交付金	138,214	0.2	138,214	0.4	軽自動車税	259,459	1.0	-	財 源 超 過	×	う ち 技 能 労 務 員	228	613,776	2,692		
地方交付税	4,431,645	7.4	3,718,865	11.7	市町村たばこ税	935,926	3.5	-	一 般 職 員 等	×	教 育 公 務 員	68	208,148	3,061		
普通交付税	3,718,865	6.2	3,718,865	11.7	鉦 産 税	3,951	0.0	-	部 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨 時 職 員	-	-	-		
特別交付税	712,780	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	×	合 計	1,115	3,464,318	3,107		
(一般財源計)	34,461,798	57.6	31,700,985	99.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	×	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	32,599	0.1	32,599	0.1	目 的 税	2,048,033	7.6	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	15.04.01	8,968		
分担金・負担金	581,106	1.0	-	-	法 定 目 的 税	2,048,033	7.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	15.04.01	8,091		
使用料	1,319,722	2.2	144,875	0.5	入 湯 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	
手数料	323,498	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	22.12.01	5,842
国庫支出金	6,307,632	10.6	-	-	都 市 計 画 税	2,048,033	7.6	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	7.06.01	6,300
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.06.01	5,790
都道府県支出金	3,072,274	5.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	24	7.06.01	5,530
財産収入	67,122	0.1	-	-	合 計	27,075,084	100.0	-			区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
寄附金	19,933	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						基 準 財 政 収 入 額	19,913,359	22,292,924			
繰入金	826,907	1.4	21,128	0.1	議 会 費	361,592	0.6	-			基 準 財 政 需 要 額	22,889,967	23,447,167			
繰越金	1,374,784	2.3	-	-	民 生 費	17,735,262	30.9	-			標 準 税 収 入 額 等	25,735,449	28,955,135			
諸収入	4,223,177	7.1	4,323	0.0	衛 生 費	4,469,645	7.8	-			標 準 財 政 規 模	33,346,455	33,167,429			
地方債	7,171,100	12.0	-	-	農 林 水 産 業 費	327,939	0.6	-			財 政 力 指 数	0.95	1.00			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	3,779,687	6.6	-			実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	4.1			
うち臨時財政対策債	3,180,000	5.3	-	-	土 木 費	7,978,075	13.9	-			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7	91.5			
歳入合計	59,781,652	100.0	31,903,910	100.0	消 防 費	2,121,629	3.7	-			公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	13.9			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等		財 政 力 指 数	0.95	1.00			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	361,592	0.6	-	361,592		実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	4.1			
人件費	9,472,427	16.5	8,380,303	8,287,896	総 務 費	6,642,661	11.6	188,209	5,914,421		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7	91.5			
うち職員給	6,201,820	10.8	5,341,027	-	民 生 費	17,735,262	30.9	205,334	9,483,067		公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	13.9			
扶助費	10,667,031	18.6	4,002,429	3,978,732	衛 生 費	4,469,645	7.8	660,827	3,501,818		健 全 化 判 断 比 率	-	-			
公債費	4,746,482	8.3	4,638,837	4,638,837	農 林 水 産 業 費	327,939	0.6	-	99,238		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
内元償還金	4,742,645	8.3	4,635,000	4,635,000	農 林 水 産 業 費	814,153	1.4	413,211	671,952		実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	7.1			
内一時借入金利息	3,837	0.0	3,837	3,837	商 工 費	3,779,687	6.6	942,187	838,857		将 来 負 担 比 率 (%)	51.0	72.5			
(義務的経費計)	24,885,940	43.4	17,021,569	16,905,465	土 木 費	7,978,075	13.9	3,558,447	4,900,432		積 立 金	3,884,480	3,261,680			
物件費	6,828,253	11.9	5,490,258	4,977,682	消 防 費	2,121,629	3.7	387,492	1,791,867		財 調 減 債	106,650	106,000			
維持補修費	458,250	0.8	364,160	364,160	教 育 費	8,349,991	14.6	2,883,415	6,040,119		現 在 高	3,765,295	2,677,096			
補助費等	4,765,346	8.3	4,439,343	3,211,790	災 害 復 旧 費	-	-	-	-		地 方 債 現 在 高	50,045,727	46,895,269			
うち一部事務組合負担金	1,998,925	3.5	1,998,151	1,807,037	公 債 費	4,746,482	8.3	-	4,638,837		(支 出 予 定 額)	17,455,249	17,962,268			
繰出金	5,617,222	9.8	5,061,706	3,639,868	諸 支 出 費	-	-	-	-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-			
積立金	2,072,090	3.6	2,051,005	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		そ の 他	2,020,501	2,122,360			
投資・出資金・貸付金	3,460,893	6.0	171,781	4,138	歳 出 合 計	57,327,116	100.0	9,239,122	38,242,200		実 質 的 な も の	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,053,178					加 入 世 帯 数 (世 帯)	23,892	-			
投資的経費	9,239,122	16.1	3,642,378	29,103,103千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,698,140					被 保 険 者 数 (人)	43,013	-			
うち人件費	282,450	0.5	282,450	-	経 常 収 支 比 率	83.0%					保 險 税 (料) 収 入 額	96	-			
内普通建設事業費	9,239,122	16.1	3,642,378	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	91.2%					被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	90	-			
うち補助	2,563,892	4.5	228,413	-	歳 入 一 般 財 源 等	40,695,815千円					国 庫 支 出 金	90	-			
うち単独	6,523,646	11.4	3,350,181	-	出 所 の 他	2,762,747					保 險 給 付 費	250	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	議 会 費	361,592	0.6	-	361,592		再 差 引 収 支	267,383	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	総 務 費	6,642,661	11.6	188,209	5,914,421		加 入 世 帯 数 (世 帯)	23,892	-			
歳出合計	57,327,116	100.0	38,242,200	-	民 生 費	17,735,262	30.9	205,334	9,483,067		被 保 険 者 数 (人)	43,013	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3				
			23.3.31	22.3.31	112,595人	114,876人	増減率	増減率							17年国調	12年国調		
		住民基本台帳人口	114,805人	115,314人	-2.0%	-0.4%	第1次	310	298	91.24	21	2041	岐阜県	多治見市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,686	22,124	第3次	38,446	37,610	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方交付税	14,131,116	39.0	13,172,892	66.7	旧新産	×	×	旧工特	×	×	収入総額	36,272,406	40,372,968	歳出総額	33,915,811	38,411,847		
地方譲与税	329,974	0.9	329,974	1.7	旧工特	×	×	低開発	×	×	歳入歳出差引	2,356,595	1,961,121	翌年度に繰越すべき財源	125,194	174,581		
利子割交付金	67,495	0.2	67,495	0.3	旧産炭	×	×	山振	×	×	実質収支	2,231,401	1,786,540	単年度収支	435,603	407,304		
配当割交付金	29,081	0.1	29,081	0.1	過疎	×	×	首都	×	×	積立金	490,683	114,361	繰上償還金	19,106	-		
株式等譲渡所得割交付金	8,645	0.0	8,645	0.0	近畿	×	×	中部	×	×	積立金取崩し額	870,000	804,000	実質単年度収支	75,392	-282,335		
地方消費税交付金	995,734	2.7	995,734	5.0	市町村圏	×	×	財政再生	×	×	一般職員	697	2,212,278	3,174	うち消防職員	103	322,596	3,132
ゴルフ場利用税交付金	71,955	0.2	71,955	0.4	指数表選定	×	×	財源超過	×	×	うち技能労務員	110	341,330	3,103	うち教育公務員	40	131,520	3,288
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	13,163,377	93.2	118,767	法定普通税	13,163,377	93.2	118,767	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,969	0.3	93,969	0.5	法定普通税	13,163,377	93.2	118,767	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	167,671	1.2	-	所得割	5,810,210	41.1	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	181,873	0.5	181,873	0.9	法人均等割	306,379	2.2	-	法人税割	780,414	5.5	118,767	-	-	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	87,696	0.2	87,696	0.4	固定資産税	5,432,722	38.4	-	うち純固定資産税	5,424,299	38.4	-	-	-	-	-	-	-
減収補填特例交付金	94,177	0.3	94,177	0.5	軽自動車税	176,657	1.3	-	市町村たばこ税	489,293	3.5	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	5,332,313	14.7	4,572,823	23.2	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	個人均等割	167,671	1.2	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	4,572,823	12.6	4,572,823	23.2	所得割	5,810,210	41.1	-	法人均等割	306,379	2.2	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	759,490	2.1	-	-	法人税割	780,414	5.5	118,767	固定資産税	5,432,722	38.4	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	21,242,155	58.6	19,524,441	98.9	固定資産税	5,424,299	38.4	-	うち純固定資産税	5,424,299	38.4	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,546	0.1	18,546	0.1	軽自動車税	176,657	1.3	-	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	186,828	0.5	-	-	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	個人均等割	167,671	1.2	-	-	-	-	-	-	-
使用料	648,158	1.8	16,225	0.1	所得割	5,810,210	41.1	-	法人均等割	306,379	2.2	-	-	-	-	-	-	-
手数料	650,597	1.8	-	-	法人税割	780,414	5.5	118,767	固定資産税	5,432,722	38.4	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	4,374,317	12.1	-	-	固定資産税	5,424,299	38.4	-	うち純固定資産税	5,424,299	38.4	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	軽自動車税	176,657	1.3	-	市町村たばこ税	489,293	3.5	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,904,782	5.3	-	-	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	個人均等割	167,671	1.2	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	450,407	1.2	161,230	0.8	所得割	5,810,210	41.1	-	法人均等割	306,379	2.2	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	11,103	0.0	-	-	法人税割	780,414	5.5	118,767	固定資産税	5,432,722	38.4	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	2,002,763	5.5	19,883	0.1	固定資産税	5,424,299	38.4	-	うち純固定資産税	5,424,299	38.4	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,070,379	3.0	-	-	軽自動車税	176,657	1.3	-	市町村たばこ税	489,293	3.5	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	572,671	1.6	1,313	0.0	市町村民税	7,064,674	50.0	118,767	個人均等割	167,671	1.2	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,139,400	8.7	-	-	所得割	5,810,210	41.1	-	法人均等割	306,379	2.2	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人税割	780,414	5.5	118,767	固定資産税	5,432,722	38.4	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	2.2	-	-	固定資産税	5,424,299	38.4	-	うち純固定資産税	5,424,299	38.4	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	36,272,406	100.0	19,741,938	100.0	法定外普通税	-	-	-	目的税	967,739	6.8	-	-	-	-	-	-	-
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議会費	280,183	0.8	-	民生費	10,485,306	30.9	93,346	5,611,752	92.6	93.1			
人件費	6,365,805	18.8	5,846,948	27.5	衛生費	3,524,120	10.4	734,118	2,010,634	12.0	12.9	公債費負担比率(%)	12.0	12.9				
うち職員給	4,181,131	12.3	3,742,436	-	労働費	159,153	0.5	-	19,466	-	-	健全化判断比率	-	-				
扶助費	5,734,546	16.9	1,891,089	9.2	農林水産業費	169,137	0.5	10,582	148,348	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	3,072,843	9.1	3,005,845	14.5	商工費	660,761	1.9	30,408	525,116	-	-	実質公債費比率(%)	2.8	3.9				
内訳	3,072,843	9.1	3,005,845	14.5	土木費	5,447,554	16.1	3,492,497	2,669,290	-	-	将来負担比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	15,173,194	44.7	10,743,882	51.2	消防費	1,401,458	4.1	455,326	989,518	-	-	積立金	4,716,402	4,195,719				
物件費	5,971,243	17.6	4,597,128	16.3	教育費	3,438,183	10.1	703,583	2,871,171	-	-	減価	4,402,314	3,722,068				
維持補修費	225,618	0.7	190,950	0.9	災害復旧費	106,247	0.3	-	89,020	-	-	現在高	8,459,264	8,861,571				
補助費等	2,228,514	6.6	1,827,069	6.0	公債費	3,072,843	9.1	-	3,005,845	-	-	地方債現在高	31,789,392	31,261,518				
うち一部事務組合負担金	212,113	0.6	211,642	0.7	諸支出費	39,191	0.1	39,191	31,528	-	-	(債務負担行為)	74,210	1,543,183				
繰出金	2,593,122	7.6	2,251,653	10.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
積立金	1,798,287	5.3	1,465,494	-	歳出合計	33,915,811	100.0	5,655,701	22,607,153	-	-	その他	3,310,877	3,377,234				
投資・出資金・貸付金	163,885	0.5	105	-	国会	2,896,441	-	-	511,515	-	-	実質的なもの	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	282,524	-	-	387,149	-	-	収益事業収入	-	-				
投資的経費	5,761,948	17.0	1,530,872	-	国民健康保険	571,714	-	-	16,623	-	-	土地開発基金現在高	2,270,553	2,270,210				
うち人件費	10,749	0.0	4,909	-	国民健康保険	571,714	-	-	30,000	-	-	徴収率(%)	98.0 92.4	97.6 92.0				
内訳	5,655,701	16.7	1,441,852	-	国民健康保険	571,714	-	-	90	-	-	市町村民税	98.5 94.5	98.1 93.9				
普通建設事業費	2,808,594	8.3	191,116	-	国民健康保険	571,714	-	-	75	-	-	純固定資産税	97.4 90.4	96.8 90.1				
うち補助	2,790,545	8.2	1,226,774	-	国民健康保険	571,714	-	-	246	-	-	歳入一般財源等	24,963,748千円					
うち単独	2,790,545	8.2	1,226,774	-	国民健康保険	571,714	-	-	246	-	-	歳出合計	22,607,153千円					
災害復旧事業費	106,247	0.3	89,020	-	国民健康保険	571,714	-	-	246	-	-	歳入一般財源等	24,963,748千円					
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	571,714	-	-	246	-	-	歳出合計	22,607,153千円					
歳出合計	33,915,811	100.0	22,607,153	100.0	国民健康保険	571,714	-	-	246	-	-	歳入一般財源等	24,963,748千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	91,418人 92,597人 -1.3%	産業構造		面積(km ²)	472.84	人口密度(人)	193	都道府県名	21	岐阜県	団体名	2059	関市	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	12,714,034	31.9	11,748,280	53.8	普通税	11,698,667	92.0	125,933	普通税	11,698,667	92.0	125,933	-	歳入総額	39,832,728	38,562,417					
地方交付金	421,034	1.1	421,034	1.9	法定普通税	11,698,667	92.0	125,933	法定普通税	11,698,667	92.0	125,933	-	歳出総額	37,544,930	36,126,841					
利子割交付金	45,899	0.1	45,899	0.2	市町村民税	4,942,480	38.9	125,933	市町村民税	4,942,480	38.9	125,933	-	歳入歳出差引	2,287,798	2,435,576					
配当割交付金	19,770	0.0	19,770	0.1	個人均等割	130,097	1.0	-	個人均等割	130,097	1.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源	571,233	869,902					
株式等譲渡所得割交付金	5,865	0.0	5,865	0.0	所得割	3,740,281	29.4	-	所得割	3,740,281	29.4	-	-	実質収支	1,716,565	1,565,674					
地方消費税交付金	900,820	2.3	900,820	4.1	法人均等割	250,604	2.0	-	法人均等割	250,604	2.0	-	-	単年度収支	150,891	2,123					
ゴルフ場利用税交付金	112,684	0.3	112,684	0.5	法人税割	821,498	6.5	125,933	法人税割	821,498	6.5	125,933	-	積立金	825,382	50,299					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,093,435	47.9	-	固定資産税	6,093,435	47.9	-	-	繰上償還金	43,223	-					
自動車取得税交付金	119,859	0.3	119,859	0.5	うち純固定資産税	6,091,968	47.9	-	うち純固定資産税	6,091,968	47.9	-	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	185,442	1.5	-	軽自動車税	185,442	1.5	-	-	実質単年度収支	1,019,496	52,422					
地方特例交付金	195,693	0.5	195,693	0.9	市町村たばこ税	477,310	3.8	-	市町村たばこ税	477,310	3.8	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	108,472	0.3	108,472	0.5	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一般職員	581	1,885,926	3,246				
減収補填特例交付金	87,221	0.2	87,221	0.4	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	9,343,344	23.5	8,113,715	37.2	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	68	189,924	2,793				
普通交付税	8,113,715	20.4	8,113,715	37.2	目的税	1,015,367	8.0	-	目的税	1,015,367	8.0	-	-	教育公務員	93	353,418	3,800				
特別交付税	1,229,629	3.1	-	-	法定目的税	1,015,367	8.0	-	法定目的税	1,015,367	8.0	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	23,879,002	59.9	21,683,619	99.3	入湯税	49,613	0.4	-	入湯税	49,613	0.4	-	-	合計	674	2,239,344	3,322				
交通安全対策特別交付金	16,327	0.0	16,327	0.1	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	461,182	1.2	-	-	都市計画税	965,754	7.6	-	都市計画税	965,754	7.6	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
使用料	569,636	1.4	44,956	0.2	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
手数料	66,938	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	4,386,968	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	12,714,034	100.0	125,933	合	12,714,034	100.0	125,933	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
都道府県支出金	1,897,331	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
財産収入	233,556	0.6	32,912	0.2	議会費	253,482	0.7	-	議会費	253,482	0.7	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160	
寄附金	8,232	0.0	-	-	総務費	6,433,790	17.1	-	総務費	6,433,790	17.1	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
繰入金	1,475,643	3.7	23,230	0.1	民生費	9,285,370	24.7	-	民生費	9,285,370	24.7	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
繰越金	2,435,576	6.1	-	-	衛生費	3,022,439	8.1	-	衛生費	3,022,439	8.1	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
諸収入	652,037	1.6	26,054	0.1	労働費	305,650	0.8	-	労働費	305,650	0.8	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
地方債	3,750,300	9.4	-	-	農林水産業費	1,756,066	4.7	-	農林水産業費	1,756,066	4.7	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	687,066	1.8	-	商工費	687,066	1.8	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
うち臨時財政対策債	1,800,000	4.5	-	-	土木費	4,058,257	10.8	-	土木費	4,058,257	10.8	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160	
歳入合計	39,832,728	100.0	21,827,098	100.0	消防費	1,732,745	4.6	-	消防費	1,732,745	4.6	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					教育費	5,020,102	13.4	-	教育費	5,020,102	13.4	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
					災害復旧費	166,066	0.4	-	災害復旧費	166,066	0.4	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
					公債費	4,823,897	12.8	-	公債費	4,823,897	12.8	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
					諸支出費	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
					前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
					歳出合計	37,544,930	100.0	5,441,146	歳出合計	37,544,930	100.0	5,441,146	27,942,868	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
														伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160	
														一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
														議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
														非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
														退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
														事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
														税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
														老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
														伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160	
														一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
														議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
														非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
														退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
														事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
														税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
														老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
														伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160	
														一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
														議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
														非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
														退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
														事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
														税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
														老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
														伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01	4,160	
														一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
														議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,470	
														非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,910	
														退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
														事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,630	
														税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,680
														老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,370
														伝染病	×	その他	議会議員	23	8.04.01		

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	22,629人 23,390人 -3.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 117.05		都道府県名 21 岐阜県		団 体 名 2075 美濃市		市町村類型 地方交付税種地		- 2										
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	22,693人 22,943人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	193	岐 阜 県		美 濃 市		2 - 3											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	積 累 (km ²)	人口密度(人)	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支			
地方譲与税	2,981,500	32.2	2,804,247	51.0	287	6,136	5,829	276	2.1	区 分	9,269,948	8,980,924	9,269,948	8,810,225	459,723	27,307	432,416	131,266	401,070	-	-	532,336			
地方交付金	99,320	1.1	99,320	1.8	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	歳 入 総 額	8,810,225	8,647,670	8,810,225	8,647,670	165,555	162,518	165,555	165,555	165,555	165,555	165,555	165,555			
利子割交付金	11,022	0.1	11,022	0.2	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	歳 出 総 額	8,810,225	8,647,670	8,810,225	8,647,670	165,555	162,518	165,555	165,555	165,555	165,555	165,555	165,555			
配当割交付金	4,748	0.1	4,748	0.1	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	歳 入 歳 出 差 引	459,723	333,254	459,723	333,254	126,469	100,261	126,469	126,469	126,469	126,469	126,469	126,469			
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	翌年度に繰越すべき財源	27,307	32,104	27,307	32,104	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797			
地方消費税交付金	222,566	2.4	222,566	4.0	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	実 質 収 支	432,416	301,150	432,416	301,150	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266			
ゴルフ場利用税交付金	21,758	0.2	21,758	0.4	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	単 年 度 収 支	131,266	-8,308	131,266	-8,308	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266	131,266			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	積 立 金	401,070	2,280	401,070	2,280	401,070	401,070	401,070	401,070	401,070	401,070	401,070	401,070			
自動車取得税交付金	28,278	0.3	28,278	0.5	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	繰 上 償 還 金	-	437	-	437	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金	39,304	0.4	39,304	0.7	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	実 質 単 年 度 収 支	532,336	-5,591	532,336	-5,591	532,336	532,336	532,336	532,336	532,336	532,336	532,336	532,336			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	21,164	0.2	21,164	0.4	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	18,140	0.2	18,140	0.3	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	一 般 職 員	168	564,144	3,358	168	564,144	3,358	168	564,144	3,358	168	564,144	3,358			
地方交付税	2,896,214	31.2	2,223,473	40.4	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
普通交付税	2,223,473	24.0	2,223,473	40.4	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	うち技能労務員	20	50,600	2,530	20	50,600	2,530	20	50,600	2,530	20	50,600	2,530			
特別交付税	672,741	7.3	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	教育公務員	3	11,610	3,870	3	11,610	3,870	3	11,610	3,870	3	11,610	3,870			
(一般財源計)	6,306,120	68.0	5,456,126	99.1	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,944	0.0	2,944	0.1	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	合 計	171	575,754	3,367	171	575,754	3,367	171	575,754	3,367	171	575,754	3,367			
分担金・負担金	110,406	1.2	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	118,839	1.3	19,417	0.4	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.10.01	7,350	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.10.01	7,350
手数料	33,307	0.4	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	6,400	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	6,400
国庫支出金	747,036	8.1	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.01.01	5,042	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.01.01	5,042
都道府県支出金	545,848	5.9	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.07.01	3,781	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.07.01	3,781
財産収入	13,556	0.1	10,087	0.2	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.07.01	3,358	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.07.01	3,358
附属金	20,111	0.2	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	伝染病	×	その他	×	議会議員	13	21.07.01	3,154	伝染病	×	その他	×	議会議員	13	21.07.01	3,154
繰越金	108,503	1.2	14,002	0.3	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.10.01	7,350	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.10.01	7,350
繰越諸収入	296,524	3.2	1,323	0.0	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	6,400	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	6,400
地方債	633,500	6.8	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.01.01	5,042	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.01.01	5,042
うち臨時財政対策債	566,700	6.1	-	-	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.07.01	3,781	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.07.01	3,781
歳入合計	9,269,948	100.0	5,503,899	100.0	2.3	49.9	47.4	2.3	2.1	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.07.01	3,358	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.07.01	3,358
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)					構成比										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	125,955	1.4	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	125,955	1.4	基準財政収入額	2,439,330	基準財政需要額	4,662,803	標準税収入額等	3,132,381	標準財政規模	5,922,619	財政力指数	0.58	0.61	
人件費	1,645,789	18.7	1,546,300	1,546,217	25.5	総 務 費	1,450,860	16.5	-	-	総 務 費	1,450,860	16.5	実質収支比率(%)	7.3	5.2	経常一般財源等比率(%)	92.9	92.4	公債費負担比率(%)	13.5	14.0	健全化判断比率	-	-
うち職員給	1,030,770	11.7	955,619	-	-	民 生 費	2,406,825	27.3	43,049	1,322,837	民 生 費	2,406,825	27.3	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	13.9	14.9	将来負担比率(%)	100.4	121.2
扶助費	1,253,144	14.2	396,288	393,979	6.5	衛 生 費	880,897	10.0	73,694	1,299,485	衛 生 費	880,897	10.0	公債費負担比率(%)	13.5	14.0	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	13.9	14.9	将来負担比率(%)	100.4	121.2
公債費	1,046,203	11.9	1,002,546	977,637	16.1	労 働 費	58,662	0.7	28,914	816,297	労 働 費	58,662	0.7	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
内訳	1,046,203	11.9	1,002,546	977,637	16.1	農 林 水 産 業 費	297,151	3.4	816,297	816,297	農 林 水 産 業 費	297,151	3.4	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
(義務的経費計)	3,945,136	44.8	2,945,134	2,917,833	48.1	商 工 費	236,174	2.7	10,694	282,634	商 工 費	236,174	2.7	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
物件費	1,041,388	11.8	739,305	626,149	10.3	土 木 費	941,818	10.7	282,634	170,769	土 木 費	941,818	10.7	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
維持補修費	61,537	0.7	54,990	48,600	0.8	消 防 費	506,288	5.7	170,769	840,100	消 防 費	506,288	5.7	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
補助費等	1,199,496	13.6	1,080,473	793,617	13.1	教 育 費	855,327	9.7	840,100	840,100	教 育 費	855,327	9.7	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
うち一部事務組合負担金	500,808	5.7	500,417	452,049	7.4	災 害 復 旧 費	4,065	0.0	840,100	840,100	災 害 復 旧 費	4,065	0.0	積立金	1,239,730	財 調 減 債	104,740	現在高	931,119	地方債現在高	7,577,250	7,848,582	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	248,040	320,282
繰出金	1,412,691	16.0	1,311,740	1,240,877	20.4	公 債 費	1,046,203	11.9	840,100	840,100															

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	40,387人 42,065人 -4.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3										
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	39,582人 40,020人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	21	2083	岐阜県	瑞浪市	地方交付税種地	2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	537	663	面積(km ²)	175.00	人口密度(人)	231	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,496	8,006	指定団体等 の指定状況	収	支	状	況	区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
地方譲与税	4,930,441	33.0	4,634,600	56.5	第3次	31.9	37.7	旧新産×	収	支	状	況	歳入総額	14,918,662	15,999,333						
地方交付金	198,454	1.3	198,454	2.4				旧工特×	収	支	状	況	歳出総額	14,077,900	14,932,549						
配当交付金	19,945	0.1	19,945	0.2				低開発×	収	支	状	況	歳入歳出差引	840,762	1,066,784						
株式等譲渡所得割交付金	8,582	0.1	8,582	0.1				旧産炭×	収	支	状	況	翌年度に繰越すべき財源	83,994	265,401						
地方消費税交付金	2,525	0.0	2,525	0.0				旧産炭×	収	支	状	況	実質収支	756,768	801,383						
地方消費税交付金	363,453	2.4	363,453	4.4				山振×	収	支	状	況	単年度収支	-44,615	173,046						
ゴルフ場利用税交付金	225,028	1.5	225,028	2.7				過疎×	収	支	状	況	積立金	76,000	75,400						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都×	収	支	状	況	繰上償還金	-	331,935						
自動車取得税交付金	56,330	0.4	56,330	0.7				近畿×	収	支	状	況	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	収	支	状	況	実質単年度収支	31,385	580,381						
地方特例交付金	64,077	0.4	64,077	0.8				市町村圏	収	支	状	況									
児童手当及び子ども手当 特例交付金	27,954	0.2	27,954	0.3				財政再生	収	支	状	況									
減収補填特例交付金	36,123	0.2	36,123	0.4				指数表選定	収	支	状	況									
地方交付税	3,248,981	21.8	2,515,573	30.7				財源超過	収	支	状	況									
普通交付税	2,515,573	16.9	2,515,573	30.7					収	支	状	況									
特別交付税	733,408	4.9	-	-					収	支	状	況									
(一般財源計)	9,117,816	61.1	8,088,567	98.6					収	支	状	況									
交通安全対策特別交付金	6,064	0.0	6,064	0.1					収	支	状	況									
分担金・負担金	58,767	0.4	-	-					収	支	状	況									
使用料	336,172	2.3	23,119	0.3					収	支	状	況									
手数料	190,849	1.3	-	-					収	支	状	況									
国庫支出金	1,935,190	13.0	-	-					収	支	状	況									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					収	支	状	況									
都道府県支出金	952,069	6.4	-	-					収	支	状	況									
財産収入	97,439	0.7	81,933	1.0					収	支	状	況									
寄附金	9,735	0.1	-	-					収	支	状	況									
繰入金	131,359	0.9	2,069	0.0					収	支	状	況									
繰越金	665,784	4.5	-	-					収	支	状	況									
諸収入	340,518	2.3	26	0.0					収	支	状	況									
地方債	1,076,900	7.2	-	-					収	支	状	況									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					収	支	状	況									
うち臨時財政対策債	540,000	3.6	-	-					収	支	状	況									
歳入合計	14,918,662	100.0	8,201,778	100.0					収	支	状	況									
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)									
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税	4,633,474	94.0	18,324	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,740					
					法定普通税	4,633,474	94.0	18,324	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,720					
					市町村民税	1,988,638	40.3	18,324	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-					
					個人均等割	58,500	1.2	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,990					
					所得割	1,693,477	34.3	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.01.01	4,300					
					法人均等割	115,188	2.3	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.01.01	3,900					
					法人税割	121,473	2.5	18,324	伝染病	×	その他		議会議員	16	8.01.01	3,750					
					固定資産税	2,349,940	47.7	-													
					うち純固定資産税	2,345,562	47.6	-													
					軽自動車税	74,354	1.5	-													
					市町村たばこ税	220,531	4.5	-													
					鉦産税	11	0.0	-													
					特別土地保有税	-	-	-													
					法定外普通税	-	-	-													
					目的税	296,967	6.0	-													
					法定目的税	296,967	6.0	-													
					入湯税	1,126	0.0	-													
					事業所税	-	-	-													
					都市計画税	295,841	6.0	-													
					水利地益税等	-	-	-													
					法定外目的税	-	-	-													
					旧法による税	-	-	-													
					合 計	4,930,441	100.0	18,324													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,641		4,560,369	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	167,230	1.2	4,468	167,230											
人 件 費	2,779,944	19.7	2,477,941	2,470,911	28.3	総 務 費	1,815,648	12.9	70,921	1,628,786											
うち職員給	1,879,761	13.4	1,603,568	-	-	民 生 費	4,513,225	32.1	697,217	2,574,033											
扶助費	1,879,263	13.3	692,412	689,348	7.9	衛 生 費	1,283,706	9.1	194,966	1,016,835											
公債費	1,637,326	11.6	1,611,647	1,606,747	18.4	労 働 費	126,085	0.9	-	11,829											
内元利償還金	1,637,326	11.6	1,611,647	1,606,747	18.4	農 林 水 産 業 費	430,440	3.1	119,096	288,920											
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	345,271	2.5	22,504	213,732											
(義務的経費計)	6,296,533	44.7	4,782,000	4,767,006	54.5	土 木 費	1,397,336	9.9	768,178	875,592											
物件費	2,274,817	16.2	1,799,754	1,558,811	17.8	消 防 費	677,231	4.8	238,514	477,974											
維持補修費	201,276	1.4	187,155	187,155	2.1	教 育 費	1,472,906	10.5	336,342	1,159,152											
補助費等	613,922	4.4	521,141	242,188	2.8	災 害 復 旧 費	123,634	0.9	-	15,359											
うち一部事務組合負担金	92,102	0.7	87,102	68,220	0.8	公 債 費	1,637,326	11.6	-	1,611,647											
繰出金	1,452,721	10.3	1,332,646	1,158,620	13.3	諸 支 出 費	87,862	0.6	87,862	87,862											
積立金	380,896	2.7	361,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-											
投資・出資金・貸付金	194,033	1.4	39,313	-	-	歳 出 合 計	14,077,900	100.0	2,540,068	10,128,951											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,913,780	千 円													
投資的経費	2,663,702	18.9	1,105,342	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	446,500														
うち人件費	49,713	0.4	48,489	-	-	経 常 収 支 比 率	90.5%														
普通建設事業費	2,540,068	18.0	1,089,983	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.5%														
うち補助	891,913	6.3	161,243	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,967,749	千 円													
うち単独	1,569,928	11.2	910,430	-	-	出 合 計	822,807														
災害復旧事業費	123,634	0.9	15,359	-	-	国 会 議 員 費	167,230														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	民 生 費	4,513,225														
歳出合計	14,077,900	100.0	10,128,951	-	-	衛 生 費	1,283,706														
						労 働 費	126,085														
						農 林 水 産 業 費	430,440														
						商 工 費	345,271														

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	53,718人 55,761人 -3.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	54,468人 54,771人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	21	2105	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,990	1,872	面積(km ²)		504.19						
					第2次	7.0	6.3	人口密度(人)		107						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	10,275	12,044	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
地方譲与税	6,956,536	22.6	6,682,139	39.8	第1次	15,994	15,563	旧新産	×	収	歳入総額	30,785,397	30,889,733			
地方交付金	413,188	1.3	413,188	2.5	第2次	36.2	40.8	旧工特	×	支	歳出総額	28,950,244	29,007,700			
利子割交付金	25,459	0.1	25,459	0.2	第3次	56.4	52.8	旧工特	×	支	歳入歳出差引	1,835,153	1,882,033			
配当割交付金	10,963	0.0	10,963	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	369,473	283,199			
株式等譲渡所得割交付金	3,247	0.0	3,247	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	1,465,680	1,598,834				
地方消費税交付金	522,116	1.7	522,116	3.1	普通税	6,634,453	95.4	53,284	山振	支	単年度収支	-133,154	406,732			
ゴルフ場利用税交付金	130,669	0.4	130,669	0.8	法定普通税	6,634,453	95.4	53,284	過疎	支	積立金	8,488	11,346			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,665,561	38.3	53,284	首都	支	繰上償還金	479,197	92,873			
自動車取得税交付金	117,520	0.4	117,520	0.7	個人均等割	80,009	1.2	-	近畿	支	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,114,605	30.4	-	中部	支	実質単年度収支	354,531	510,951			
地方特例交付金	127,427	0.4	127,427	0.8	法人均等割	147,830	2.1	-	市町村圏	支	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,130	0.2	62,130	0.4	法人税割	323,117	4.6	53,284	財政再生	支	一般職員	545	1,755,445	3,221		
減収補填特例交付金	65,297	0.2	65,297	0.4	固定資産税	3,534,310	50.8	-	指数表選定	支	うち消防職員	79	249,482	3,158		
地方交付税	10,132,098	32.9	8,666,007	51.6	うち純固定資産税	3,497,132	50.3	-	財源超過	支	うち技能労務員	75	230,700	3,076		
普通交付税	8,666,007	28.1	8,666,007	51.6	軽自動車税	122,254	1.8	-	一部事務組合加入の状況	支	教育公務員	12	41,296	3,441		
特別交付税	1,466,091	4.8	-	-	市町村たばこ税	310,916	4.5	-	特別職等	支	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	18,439,223	59.9	16,698,735	99.4	鉦産税	1,412	0.0	-	定数	支	合計	557	1,796,741	3,226		
交通安全対策特別交付金	6,781	0.0	6,781	0.0	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日	支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	90,896	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	支	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,600
使用料	462,281	1.5	21,826	0.1	目的税	322,083	4.6	-	非常勤公務災害	支	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,700
手数料	214,707	0.7	-	-	入湯税	47,686	0.7	-	退職手当	支	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,961,491	9.6	-	-	都市計画税	274,397	3.9	-	事務機共同	支	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,880
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	支	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,040
都道府県支出金	1,879,094	6.1	63,444	0.4	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	支	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,620
財産収入	142,131	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	支	その他	×	議会議員	22	18.04.01	3,420
寄附金	66,680	0.2	-	-	合 計	6,956,536	100.0	53,284	区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
繰入金	190,434	0.6	7,623	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	6,003,644	6,457,299		
繰越金	1,882,033	6.1	-	-	区分		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,431,900	12,464,136			
諸収入	731,246	2.4	4,910	0.0	議会費	198,238	0.7	-	-	-	標準財政収入額等	7,664,601	8,270,981			
地方債	3,718,400	12.1	-	-	民生費	3,919,369	13.5	197,933	198,206	198,206	標準財政規模	18,132,127	17,560,296			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	6,235,892	21.5	178,495	3,120,655	3,120,655	財政力指数	0.52	0.54			
うち臨時財政対策債	1,801,500	5.9	-	-	労働費	3,697,904	12.8	263,305	3,784,789	3,784,789	実質収支比率(%)	8.1	9.1			
歳入合計	30,785,397	100.0	16,803,319	100.0	農林水産業費	131,372	0.5	-	3,297,570	3,297,570	経常一般財源等比率(%)	92.7	93.9			
					商工費	1,232,588	4.3	312,414	6,147	6,147	公債費負担比率(%)	19.5	18.2			
					土木費	396,361	1.4	19,845	845,892	845,892	健全化判断比率	-	-			
					消防費	3,773,248	13.0	2,859,363	284,758	284,758	実質赤字比率(%)	-	-			
					教育費	903,272	3.1	105,085	1,972,424	1,972,424	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					災害復旧費	3,786,712	13.1	1,335,420	858,545	858,545	実質公債費比率(%)	12.5	13.2			
					公債費	114,383	0.4	-	24,762	24,762	将来負担比率(%)	71.7	93.6			
					諸支出費	4,560,905	15.8	-	4,500,009	4,500,009	積立金	2,797,726	2,789,238			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減債	520,276	369,187			
					歳出合計	28,950,244	100.0	5,271,860	21,240,061	21,240,061	現在高	7,343,126	5,315,478			
					経常経費充当一般財源等計	14,909,682千円					地方債現在高	37,377,491	37,634,816			
					経常収支比率	80.1%	88.7%				(債務負担行為)	9,979	20,042			
					(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)						物件等購入保証・補償	-	-			
					歳入一般財源等	23,075,214千円					その他	40,678	62,900			
					歳出	1,488,364					土地開発基金現在高	969,020	967,158			
					国会	3,534,289					徴収率(%)	98.5	90.0			
					国民健康保険	701,445					市町村民税	98.9	95.8			
					国民健康保険	542,161					純固定資産税	98.1	84.9			
					国民健康保険	302,925					歳入合計	98.1	84.9			
					介護サービス	183,480					歳入合計	98.1	84.9			
					その他	315,914					歳入合計	98.1	84.9			
					その他	1,488,364					歳入合計	98.1	84.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	54,729人 52,133人 5.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		74.81 732	都道府県名 21 岐阜県	団体名 2113 美濃加茂市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-4			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	8,171,950	45.3	7,571,520	74.8	普通税	7,571,520	92.7	155,985	一般職員	299	937,664	3,136				
地方交付金	250,688	1.4	250,688	2.5	法定普通税	7,571,520	92.7	155,985	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	27,763	0.2	27,763	0.3	市町村民税	3,491,376	42.7	155,985	うち技能労務員	5	11,070	2,214				
配当割交付金	11,964	0.1	11,964	0.1	個人均等割	78,065	1.0	-	教育公務員	6	25,086	4,181				
株式等譲渡所得割交付金	3,561	0.0	3,561	0.0	所得割	2,306,634	28.2	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	522,579	2.9	522,579	5.2	法人均等割	161,575	2.0	-	合計	305	962,750	3,157				
ゴルフ場利用税交付金	47,635	0.3	47,635	0.5	法人税割	945,102	11.6	155,985	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,659,962	44.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.10.01	7,830
自動車取得税交付金	71,291	0.4	71,291	0.7	うち純固定資産税	3,656,381	44.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.10.01	6,742
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,962	1.3	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金	106,526	0.6	106,526	1.1	市町村たばこ税	315,220	3.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.10.01	6,184
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,348	0.3	47,348	0.5	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,340
減収補填特例交付金	59,178	0.3	59,178	0.6	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,815
地方交付税	2,015,159	11.2	1,443,935	14.3	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	16	16.04.01	3,620
普通交付税	1,443,935	8.0	1,443,935	14.3	目的税	600,430	7.3	-								
特別交付税	571,224	3.2	-	-	法定目的税	600,430	7.3	-								
(一般財源計)	11,229,116	62.2	10,057,462	99.4	入湯税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	9,235	0.1	9,235	0.1	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	161,148	0.9	-	-	都市計画税	600,430	7.3	-								
使用料	315,440	1.7	23,603	0.2	水利地益税等	-	-	-								
手数料	99,895	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	1,803,408	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	8,171,950	100.0	155,985								
都道府県支出金	959,585	5.3	-	-												
財産収入	60,549	0.3	27,179	0.3												
寄附金	5,750	0.0	-	-												
繰入金	16,307	0.1	-	-												
繰越金	1,415,595	7.8	-	-												
諸収入	521,289	2.9	2,003	0.0												
地方債	1,443,000	8.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	800,000	4.4	-	-												
歳入合計	18,040,317	100.0	10,119,482	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
人件費	2,664,514	15.9	2,288,284	2,231,365	20.4	議会費	159,860	1.0	-	159,860	基準財政収入額	6,844,141	6,922,461			
うち職員給料	1,763,487	10.5	1,482,399	-	-	総務費	2,226,760	13.3	337,181	1,770,254	基準財政需要額	8,292,272	8,457,808			
扶助費	2,883,466	17.2	1,043,177	1,042,637	9.5	民生費	5,270,751	31.5	23,538	2,941,908	標準税収入額等	8,825,265	8,959,195			
公債費	2,072,298	12.4	2,022,634	2,022,634	18.5	衛生費	1,386,886	8.3	16,717	1,277,144	標準財政規模	11,267,305	11,143,496			
内元利償還金	2,072,298	12.4	2,022,634	2,022,634	18.5	労働費	133,853	0.8	635	67,388	財政力指数	0.84	0.83			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	417,365	2.5	102,237	371,927	実質収支比率(%)	11.1	11.3			
(義務的経費計)	7,620,278	45.6	5,354,095	5,296,636	48.5	商工費	561,318	3.4	28,341	339,561	経常一般財源等比率(%)	89.8	97.2			
物件費	2,156,239	12.9	1,713,159	1,341,597	12.3	土木費	2,433,568	14.6	1,007,164	1,729,113	公債費負担比率(%)	14.8	13.8			
維持補修費	41,437	0.2	33,286	28,511	0.3	消防費	529,437	3.2	15,525	519,490	健全化判断比率	-	-			
補助費等	2,048,727	12.3	1,962,694	1,587,094	14.5	教育費	1,505,866	9.0	385,525	1,094,972	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,339,195	8.0	1,338,793	1,338,733	12.3	災害復旧費	22,353	0.1	-	22,141	実質公債費比率(%)	12.7	12.8			
繰出金	2,593,136	15.5	2,415,406	2,087,057	19.1	公債費	2,072,298	12.4	-	2,022,634	将来負担比率(%)	56.7	70.4			
積立金	10,828	0.1	5,136	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,662,861	1,659,748			
投資・出資金・貸付金	310,454	1.9	1,418	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	576,901	575,818			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,720,315	100.0	1,916,863	12,316,392	現在高	1,141,408	1,151,083			
投資的経費	1,939,216	11.6	831,198	10,340,895	102.2%	経常経費充当一般財源等計	2,620,480	16.2	1,916,863	12,316,392	地方債現在高	17,135,503	17,473,336			
うち人件費	40,609	0.2	40,609	-	-	公営事業等への繰上	1,204,167	7.5	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	50,000	50,000			
普通建設事業費	1,916,863	11.5	809,057	94.7%	94.7%	下水道	2,000	0.0	-	-	その他	338,532	347,659			
うち補助	1,293,581	7.7	326,704	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	2,217,955	2,212,904			
うち単独	573,416	3.4	452,887	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	97.5	96.6			
災害復旧事業費	22,353	0.1	22,141	繰上	-	交通	-	-	-	-	現・計	97.7	95.7			
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	その他	879,334	5.2	879,334	879,334	市町村民税	97.7	89.3			
歳出合計	16,720,315	100.0	12,316,392	13,636,394	102.2%	その他	879,334	5.2	879,334	879,334	純固定資産税	97.2	88.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	60,475人 62,102人 -2.6%	産業構造		面積(km ²)	116.01	都道府県名	21	団体名	2121	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	60,692人 61,031人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	521	岐阜県	土岐市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		265	211	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12,526	15,076	収入		旧新産	×	歳入総額	20,304,096	21,286,141	
地方譲与税	7,133,512	35.1	6,634,801	56.1	第3次	39.4	44.6	旧工特	×	低開発	×	歳出総額	19,653,388	20,601,615	
地方交付金	212,250	1.0	212,250	1.8	市町村税の状況(単位千円・%)		18,815	18,454	旧産炭	×	支	歳入歳出差引	650,708	684,526	
利子割交付金	28,553	0.1	28,553	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	48,124	152,760	
配当割交付金	12,303	0.1	12,303	0.1	普通税	6,621,447	92.8	51,225	過疎	×	支	実質収支	602,584	531,766	
株式等譲渡所得割交付金	3,660	0.0	3,660	0.0	法定普通税	6,621,447	92.8	51,225	首都	×	況	単年度収支	70,818	184,698	
地方消費税交付金	564,053	2.8	564,053	4.8	市町村民税	3,053,855	42.8	51,225	近畿	×	積	積立金	94,006	2,786	
ゴルフ場利用税交付金	61,943	0.3	61,943	0.5	個人均等割	89,320	1.3	-	中	×	立	繰上償還金	-	286	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,436,472	34.2	-	市町村圏	×	金	積立金取崩し額	133,115	400,000	
自動車取得税交付金	60,466	0.3	60,466	0.5	法人均等割	186,408	2.6	-	財政再生	×	還	実質単年度収支	31,709	-212,230	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	341,655	4.8	51,225	指数表選定	×	金	一般職員	486	1,365,174	2,809
地方特例交付金	106,954	0.5	106,954	0.9	固定資産税	3,159,413	44.3	-	財源超過	×	取	うち消防職員	70	181,440	2,592
児童手当及び子ども手当	56,547	0.3	56,547	0.5	うち純固定資産税	3,151,979	44.2	-	一般職員等	×	崩	うち技能労務員	79	201,055	2,545
特別交付金	50,407	0.2	50,407	0.4	軽自動車税	116,226	1.6	-	職員等	×	し	教育公務員	34	108,928	3,204
減収補填特例交付金	50,407	0.2	50,407	0.4	市町村たばこ税	291,882	4.1	-	一部事務組合加入の状況	×	戻	臨時職員	-	-	-
地方交付税	4,732,097	23.3	4,012,092	33.9	鉦産税	41	0.0	-	特別職等	×	上	合計	520	1,474,102	2,835
普通交付税	4,012,092	19.8	4,012,092	33.9	特別土地保有税	30	0.0	-	議員公務災害	×	償	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	720,005	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	還	市区町村長	1	22.07.01	8,200
(一般財源計)	12,915,791	63.6	11,697,075	99.0	目的税	512,065	7.2	-	退職手当	×	金	副市区町村長	1	22.07.01	6,850
交通安全対策特別交付金	10,705	0.1	10,705	0.1	入湯税	13,354	0.2	-	事務機共同	×	取	収入役	-	-	-
分担金・負担金	93,622	0.5	7	0.0	都市計画税	498,711	7.0	-	税務事務	×	入	教育長	1	18.04.01	5,900
使用料	342,806	1.7	26,398	0.2	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	役	議会議長	1	16.01.01	4,640
手数料	135,987	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	長	議会副議長	1	16.01.01	4,280
国庫支出金	2,318,527	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	×	員	議会議員	16	16.01.01	3,930
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,133,512	100.0	51,225	区		分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
都道府県支出金	1,544,203	7.6	447	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)				議員公務災害	×	し	基準財政収入額	5,747,001	6,108,582	
財産収入	136,849	0.7	72,831	0.6	議会費	172,741	0.9	-	非常勤公務災害	×	尿	基準財政需要額	9,758,900	9,824,702	
附属金	3,306	0.0	-	-	総務費	1,591,306	8.1	26,428	退職手当	×	処	標準財政収入額等	7,352,335	7,837,462	
繰入金	737,066	3.6	11,588	0.1	民生費	6,045,446	30.8	99,114	事務機共同	×	標準財政規模	12,559,620	12,309,940		
繰越金	684,526	3.4	-	-	衛生費	2,228,658	11.3	143,205	税務事務	×	財政力指数	0.61	0.63		
諸収入	475,008	2.3	1,892	0.0	労働費	89,971	0.5	-	老人福祉	×	実質収支比率(%)	4.8	4.3		
地方債	905,700	4.5	-	-	農林水産業費	150,082	0.8	30,013	伝染病	×	経常一般財源等比率(%)	94.1	94.5		
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	商工費	659,127	3.4	50,171	-	-	公債費負担比率(%)	11.5	12.0		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	土木費	2,472,847	12.6	663,145	-	-	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	20,304,096	100.0	11,820,943	100.0	消防費	610,546	3.1	43,647	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					教育費	3,919,633	19.9	2,255,335	-	-	実質公債費比率(%)	10.2	12.0		
					災害復旧費	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	0.4		
					公債費	1,705,362	8.7	1,677,936	-	-	積立金	2,305,799	2,344,908		
					諸支出費	7,669	0.0	7,669	-	-	減債	958,042	957,406		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	現在高	4,747,005	5,199,882		
					歳出合計	19,653,388	100.0	3,318,727	13,913,176	13,913,176	地方債現在高	12,604,210	13,187,601		
					経常経費充当一般財源等計	11,175,065千円					(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-		
					経常収支比率	94.5%	94.5%				その他	185,188	149,065		
					(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)						土地開発基金現在高	1,400,000	1,400,000		
					歳入一般財源等	14,563,884千円					徴収率(%)	98.1	91.0		
					歳出	1,229,547					現・計	98.6	92.9		
					国会	3,865,462					市町村民税	97.5	88.9		
					国民健康保険	339,664					純固定資産税				
					国民健康保険	339,664					国庫支出金				
					その他	1,229,547					保険給付費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	145,604人 144,174人 1.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2								
		住民基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	146,069人 145,775人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	21	2130	地方交付税種地	1-4								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,276	1,371	面積(km ²)		87.77									
					第2次	25,438	28,309	人口密度(人)		1,659									
					第3次	44,683	42,809	指定団体等 の指定状況		平成22年度(千円) 平成21年度(千円)									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収 入 済 額		構成比		超過課税分							
					普 通 税			18,737,156		92.9		175,987							
					法 定 普 通 税			18,737,156		92.9		175,987							
					市 町 村 民 税			8,813,032		43.7		175,987							
					個 人 均 等 割			208,882		1.0		-							
					所 得 割			7,169,457		35.6		-							
					法 人 均 等 割			354,826		1.8		-							
					法 人 税 割			1,079,867		5.4		175,987							
					固 定 資 産 税			9,011,822		44.7		-							
					うち純固定資産税			8,954,502		44.4		-							
					軽自動車税			227,588		1.1		-							
					市町村たばこ税			683,514		3.4		-							
					鉦産税			-		-		-							
					特別土地保有税			1,200		0.0		-							
					法定外普通税			-		-		-							
					目 的 税			1,423,328		7.1		-							
					法 定 目 的 税			1,423,328		7.1		-							
					入 湯 税			2,009		0.0		-							
					事 業 所 税			-		-		-							
					都 市 計 画 税			1,421,319		7.1		-							
					水 利 地 益 税 等			-		-		-							
					法 定 外 目 的 税			-		-		-							
					旧法による税			-		-		-							
					合 計			20,160,484		100.0		175,987							
					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			旧 新 産 産 ×		-		-							
								旧 工 特 ×		-		-							
								低 開 発 ×		-		-							
								旧 産 炭 ×		-		-							
								山 振 振 ×		-		-							
								過 疎 ×		-		-							
								首 都 ×		-		-							
								近 畿 ×		-		-							
								中 部 ×		-		-							
								市 町 村 圏 ×		-		-							
								財 政 再 生 ×		-		-							
								指 数 表 選 定 ×		-		-							
								財 源 超 過 ×		-		-							
								一 般 職 員 等		841		2,882,337							
								一 般 職 員		825		2,819,025							
								うち消防職員		167		543,084							
								うち技能労務員		83		222,855							
								教育公務員		16		63,312							
								臨時職員		-		-							
								合 計		841		2,882,337							
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
								議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		16.01.01		9,990	
								非常勤公務災害 ×		ごみ処理 ×		副市区町村長		1		16.01.01		8,340	
								退職手当 ×		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
								事務機共同 ×		常備消防 ×		教育長		1		16.01.01		6,590	
								税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		16.01.01		5,700	
								老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		16.01.01		5,200	
								伝染病 ×		その他 ×		議会議員		26		16.01.01		4,850	
								区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
								基準財政収入額		16,122,584		17,598,242							
								基準財政需要額		18,111,315		18,074,771							
								標準税収入額等		20,756,139		22,708,106							
								標準財政規模		26,138,312		25,522,860							
								財政力指数		0.96		1.01							
								実質収支比率(%)		9.3		9.8							
								經常一般財源等比率(%)		92.6		95.1							
								公債費負担比率(%)		11.7		11.6							
								健全化判断比率		-		-							
								実質赤字比率(%)		-		-							
								連結実質赤字比率(%)		-		-							
								実質公債費比率(%)		2.4		2.6							
								将来負担比率(%)		-		-							
								積立金		5,906,781		5,637,334							
								減価		8,929,148		7,715,714							
								現在高		3,376,213		4,428,861							
								地方債現在高		41,346,042		40,730,108							
								(債務負担行為額)		5,186,406		5,464,654							
								物件等購入		1,124,084		8,289,997							
								保証・補償		1,135,834		438,569							
								その他		-		-							
								実質的なもの		-		-							
								収益事業収入		-		-							
								土地開発基金現在高		2,000,000		2,000,000							
								徴収率(%)		98.1		93.3		97.9		93.4			
								現・計		98.0		92.0		97.3		92.3			
								市町村民税		98.2		94.3		98.3		94.3			
								純固定資産税		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	51,950人 50,001人 3.9%	産業構造		面積(km ²)	28.19	人口密度(人)	1,843	都道府県名	21	団体名	2164	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	49,846人 49,410人 0.9%	区分	17年国調	12年国調			岐阜県		瑞穂市		地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		789	811			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,120	8,879			指定団体等の指定状況							
地方譲与税	6,394,183	36.7	6,394,183	70.1	第3次	32.8	37.4			旧新産	×	歳入総額	17,427,584	17,755,334			
地方交付金	211,547	1.2	211,547	2.3					旧工特	×	歳出総額	16,313,656	16,541,809				
配当交付金	28,347	0.2	28,347	0.3					低開発	×	歳入歳出差引	1,113,928	1,213,525				
株式等譲渡所得割交付金	12,217	0.1	12,217	0.1					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	34,051	379,854				
地方消費税交付金	3,643	0.0	3,643	0.0					山振	×	実質収支	1,079,877	833,671				
地方消費税交付金	432,093	2.5	432,093	4.7					過疎	×	単年度収支	246,206	-42,644				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	積立金	695,932	14,120				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	391,028	-				
自動車取得税交付金	60,246	0.3	60,246	0.7					中部	×	積立金取崩し額	519,556	340,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	813,610	-368,524				
地方特例交付金	104,529	0.6	104,529	1.1					財政再生	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,898	0.3	49,898	0.5					指数表選定	×	一般職員	365	1,010,320	2,768			
減収補填特例交付金	54,631	0.3	54,631	0.6					財源超過	×	うち消防職員	62	141,174	2,277			
地方交付税	2,246,682	12.9	1,864,418	20.4							うち技能労務員	25	56,600	2,264			
普通交付税	1,864,418	10.7	1,864,418	20.4							教育公務員	12	30,504	2,542			
特別交付税	382,264	2.2	-	-							臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	9,493,487	54.5	9,111,223	99.9							合計	377	1,040,824	2,761			
交通安全対策特別交付金	10,261	0.1	10,261	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	338,641	1.9	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,812
使用料	363,473	2.1	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,696
手数料	96,443	0.6	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,772,915	10.2	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,952
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.05.01	3,350
都道府県支出金	922,695	5.3	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.05.01	2,750
財産収入	67,849	0.4	31	0.0							伝染病	×	その他	議会議員	18	16.05.01	2,550
寄附金	7,435	0.0	-	-									区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰入金	1,015,651	5.8	-	-							基準財政収入額	5,437,388	5,775,908				
繰越金	1,213,525	7.0	-	-							基準財政需要額	6,841,453	6,913,288				
諸収入	540,209	3.1	1,829	0.0							標準税収入額等	7,002,556	7,475,580				
地方債	1,585,000	9.1	-	-							標準財政規模	10,129,062	9,866,590				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.83	0.86				
うち臨時財政対策債	1,000,000	5.7	-	-							実質収支比率(%)	10.7	8.4				
歳入合計	17,427,584	100.0	9,123,344	100.0							経常一般財源等比率(%)	90.1	92.2				
											公債費負担比率(%)	14.7	11.5				
											健全化判断比率	-	-				
											実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	4.2	4.1				
											将来負担比率(%)	-	-				
											積立金	2,425,767	2,249,391				
											減債	1,555,210	1,552,202				
											現在高	4,648,103	4,620,430				
											地方債現在高	12,979,069	13,064,601				
											(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	-				
											その他	-	10,107				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	188,566	188,346				
											徴収率(%)	98.4	95.4				
											現・計	97.9	93.5				
											市町村民税	97.5	93.0				
											純固定資産税	98.7	96.7				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			合計	98.4	95.4	98.2	95.0	
区別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	134,844	0.8	134,844	97.9	93.5	97.5	93.0
人件費	2,650,990	16.3	2,092,204	20.3	総務費	2,637,866	16.2	17,627	2,422,492	民生費	5,430,600	33.3	585,493	2,791,985	90.1	92.2	
うち職員給料	1,746,082	10.7	1,307,370	-	衛生費	1,248,919	7.7	131,854	1,041,010	労働費	20,147	0.1	-	5,134	-	-	
扶助費	2,699,569	16.5	982,302	9.7	農林水産業費	118,966	0.7	18,428	103,497	農林水産業費	118,966	0.7	18,428	103,497	-	-	
公債費	1,816,460	11.1	1,806,328	14.0	商工費	56,869	0.3	-	54,832	土木費	1,341,382	8.2	865,202	737,429	4.2	4.1	
内元利償還金	1,816,460	11.1	1,806,328	14.0	土費	1,341,382	8.2	865,202	737,429	消防費	1,235,477	7.6	172,703	800,479	-	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	消 防 費	1,235,477	7.6	172,703	800,479	教育費	2,272,126	13.9	785,491	1,244,751	-	-	
(義務的経費計)	7,167,019	43.9	4,880,834	44.0	教 育 費	2,272,126	13.9	785,491	1,244,751	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	
物件費	2,466,419	15.1	1,742,902	16.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公債費	1,816,460	11.1	1,806,328	-	-	-	
維持補修費	100,172	0.6	98,158	1.0	公 債 費	1,816,460	11.1	1,806,328	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
補助費等	1,737,760	10.7	1,700,170	14.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	16,313,656	100.0	2,576,798	11,142,781	-	-	
うち一部事務組合負担金	489,703	3.0	484,189	3.8	歳 出 合 計	16,313,656	100.0	2,576,798	11,142,781	国会	1,039,387	6.3	272,643	235,718	-	-	
繰出金	1,009,323	6.2	866,259	7.5	経常経費充当一般財源等計	8,536,224	49.0	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
積立金	1,221,121	7.5	1,203,534	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,039,387	6.3	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
投資・出資金・貸付金	35,044	0.2	35,044	0.2	下 水 道	106,178	0.6	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	上 水 道	30,064	0.2	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
投資的経費	2,576,798	15.8	615,880	6.6	簡 易 水 道	1,334	0.0	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
うち人件費	42,612	0.3	42,612	0.4	経常収支比率	84.3%	93.6%	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
普通建設事業費	2,576,798	15.8	615,880	6.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
うち補助	838,565	5.1	87,751	0.9	歳入一般財源等	12,248,809	70.3	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
うち単独	1,626,882	10.0	507,878	4.7	歳入合計	17,427,584	100.0	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳出合計	16,313,656	100.0	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	12,248,809	70.3	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	
歳出合計	16,313,656	100.0	11,142,781	63.4	歳入合計	17,427,584	100.0	-	-	国民健康保険	292,152	1.8	96	77	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	26,732人 28,902人 -7.5%	産業構造		面積(km ²)	792.31	人口密度(人)	34	都道府県名	21	岐阜県	団体名	2172	飛騨市	市町村類型	-0							
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)								
地方譲与税	3,606,153	16.3	3,606,153	32.9	普通税	3,581,717	99.3	371,518	普通税	3,581,717	99.3	371,518	法定普通税	3,581,717	99.3	371,518	歳入総額	22,114,668	19,871,754						
地方交付金	202,598	0.9	202,598	1.8	法定普通税	3,581,717	99.3	371,518	法定普通税	3,581,717	99.3	371,518	市町村民税	1,221,193	33.9	-	歳出総額	21,002,889	19,037,530						
配当交付金	12,320	0.1	12,320	0.1	市町村民税	1,221,193	33.9	-	市町村民税	1,221,193	33.9	-	個人均等割	40,534	1.1	-	歳入歳出差引	1,111,779	834,224						
株式等譲渡所得割交付金	5,301	0.0	5,301	0.0	個人均等割	40,534	1.1	-	所得割	997,137	27.7	-	法人均等割	73,538	2.0	-	翌年度に繰越すべき財源	173,539	209,533						
地方消費税交付金	1,559	0.0	1,559	0.0	法人均等割	73,538	2.0	-	法人税割	109,984	3.0	-	固定資産税	2,156,066	59.8	371,518	実質収支	938,240	624,691						
地方消費税交付金	262,972	1.2	262,972	2.4	固定資産税	2,156,066	59.8	371,518	うち純固定資産税	2,151,009	59.6	371,518	軽自動車税	65,969	1.8	-	単年度収支	313,549	-125,755						
ゴルフ場利用税交付金	9,528	0.0	9,528	0.1	軽自動車税	65,969	1.8	-	市町村たばこ税	138,487	3.8	-	市町村民税	1,221,193	33.9	-	積立金	210,302	6,556						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,221,193	33.9	-	市町村民税	1,221,193	33.9	-	市町村民税	1,221,193	33.9	-	繰上償還金	-	23,625						
自動車取得税交付金	57,642	0.3	57,642	0.5	個人均等割	40,534	1.1	-	個人均等割	40,534	1.1	-	個人均等割	40,534	1.1	-	積立金取崩し額	-	330,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	997,137	27.7	-	所得割	997,137	27.7	-	所得割	997,137	27.7	-	実質単年度収支	523,851	-425,574						
地方特例交付金	64,996	0.3	64,996	0.6	法人均等割	73,538	2.0	-	法人均等割	73,538	2.0	-	法人均等割	73,538	2.0	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
児童手当及び子ども手当	33,470	0.2	33,470	0.3	法人税割	109,984	3.0	-	法人税割	109,984	3.0	-	法人税割	109,984	3.0	-	一般職員	333	949,383	2,851					
特別交付金	31,526	0.1	31,526	0.3	固定資産税	2,156,066	59.8	371,518	固定資産税	2,156,066	59.8	371,518	固定資産税	2,156,066	59.8	371,518	うち消防職員	75	189,900	2,532					
減収補填特例交付金	7,507,311	33.9	6,665,428	60.8	うち純固定資産税	2,151,009	59.6	371,518	うち純固定資産税	2,151,009	59.6	371,518	うち純固定資産税	2,151,009	59.6	371,518	うち技能労務員	21	54,768	2,608					
地方交付税	6,665,428	30.1	6,665,428	60.8	軽自動車税	65,969	1.8	-	軽自動車税	65,969	1.8	-	軽自動車税	65,969	1.8	-	教育公務員	-	-	-					
普通交付税	841,883	3.8	-	-	市町村たばこ税	138,487	3.8	-	市町村たばこ税	138,487	3.8	-	市町村たばこ税	138,487	3.8	-	臨時職員	-	-	-					
特別交付税	11,730,380	53.0	10,888,497	99.3	鉦産税	2	0.0	-	鉦産税	2	0.0	-	鉦産税	2	0.0	-	合計	333	949,383	2,851					
(一般財源計)	4,347	0.0	4,347	0.0	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	242,772	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	7,055	
分担金・負担金	332,266	1.5	30,892	0.3	目的税	24,436	0.7	-	目的税	24,436	0.7	-	目的税	24,436	0.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	6,120	
使用料	94,684	0.4	-	-	入湯税	24,436	0.7	-	入湯税	24,436	0.7	-	入湯税	24,436	0.7	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
手数料	3,266,015	14.8	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	23.04.01	4,950	
国庫支出金	1,005,973	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.02.01	3,700	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	158,430	0.7	15,327	0.1	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.02.01	3,000	
都道府県支出金	8,548	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	15	16.02.01	2,700	
財産収入	732,777	3.3	22,224	0.2	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
繰入金	524,224	2.4	-	-	合	3,606,153	100.0	371,518	合	3,606,153	100.0	371,518	合	3,606,153	100.0	371,518	基準財政収入額	2,911,053	3,164,064						
繰越金	415,904	1.9	1,400	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	基準財政需要額	8,494,860	8,362,169					
地方債	3,598,348	16.3	-	-	議会費	116,078	0.6	-	議会費	116,078	0.6	-	議会費	116,078	0.6	-	議会費	116,078	0.6	標準財政収入額等	3,705,020	4,033,798			
うち減収補填(特例分)	1,005,248	4.5	-	-	民生費	2,985,097	14.2	261,029	民生費	2,985,097	14.2	261,029	民生費	2,985,097	14.2	261,029	民生費	2,985,097	14.2	標準財政規模	11,375,696	10,923,070			
うち臨時財政対策債	22,114,668	100.0	10,962,687	100.0	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	65,920	1,999,716	96.4	96.4	
歳入合計	22,114,668	100.0	10,962,687	100.0	労働費	1,526,868	7.3	160,478	労働費	1,526,868	7.3	160,478	労働費	1,526,868	7.3	160,478	労働費	1,526,868	7.3	160,478	1,084,669	18.5	19.1		
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	116,078	0.6	-	-	-	議会費	116,078	0.6	-	議会費	116,078	0.6	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	2,532,249	12.1	2,420,287	20.2	民生費	2,985,097	14.2	261,029	民生費	2,985,097	14.2	261,029	民生費	2,985,097	14.2	261,029	民生費	2,985,097	14.2	261,029	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
うち職員給料	1,667,648	7.9	1,585,538	-	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	衛生費	3,141,441	15.0	65,920	実質公債費比率(%)	15.1	15.3	-	
扶助費	1,442,894	6.9	606,507	5.1	労働費	1,526,868	7.3	160,478	労働費	1,526,868	7.3	160,478	労働費	1,526,868	7.3	160,478	労働費	1,526,868	7.3	160,478	将来負担比率(%)	92.2	106.2	-	
公債費	2,771,626	13.2	2,654,577	22.2	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	積立金	3,183,173	2,662,871	-	
内訳	2,770,888	13.2	2,653,839	22.2	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	減価	430,256	429,077	-	
元借入金	738	0.0	738	0.0	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	現在高	4,275,268	3,882,068	-	
一時借入金	738	0.0	738	0.0	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	地方債現在高	23,786,693	22,655,809	-	
(義務的経費計)	6,746,769	32.1	5,681,371	47.5	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（債務負担行為）	物件等購入	-	2,549,725	-
物件費	2,459,125	11.7	1,736,419	12.9	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（支出予定額）	保証・補償	-	-	-
維持補修費	415,511	2.0	367,829	1.7	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（徴収率）	その他	456,483	520,471	-
補助費等	1,148,500	5.5	1,012,052	5.8	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（徴収率）	その他	456,483	520,471	-
うち一部事務組合負担金	136,231	0.6	136,231	1.1	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（徴収率）	その他	456,483	520,471	-
繰出金	2,143,179	10.2	2,026,721	14.2	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（徴収率）	その他	456,483	520,471	-
積立金	1,291,450	6.1	446,702	-	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（徴収率）	その他	456,483	520,471	-
投資・出資金・貸付金	306,724	1.5	26	-	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	（徴収率）	その他	456,483	520,471	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,									

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	35,047人 34,603人 1.3%	産業構造		面積(km ²)	374.57	都道府県名	21	岐阜県	団体名	2181	本巣市	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	35,468人 35,523人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	94	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,696	1,825			指定団体等 の指定状況	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税	5,471,721	35.7	5,471,721	57.8	第2次	6,017	6,762			旧新産 ×	歳入総額	15,346,522	15,360,877					
地方交付金	244,542	1.6	244,542	2.6	第3次	10,208	9,377			旧工特 ×	歳出総額	14,414,666	14,360,892					
利子割交付金	17,506	0.1	17,506	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発 ×	歳入歳出差引	931,856	999,985					
配当割交付金	7,541	0.0	7,541	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	109,976	99,087					
株式等譲渡所得割交付金	2,237	0.0	2,237	0.0	普通税	5,449,601	99.6			山振疎 ×	実質収支	821,880	900,898					
地方消費税交付金	337,079	2.2	337,079	3.6	法定普通税	5,449,601	99.6			首都 ×	単年度収支	-79,018	215,709					
ゴルフ場利用税交付金	19,697	0.1	19,697	0.2	市町村民税	1,865,130	34.1			近畿 ×	積立金	1,050,000	320,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	49,715	0.9			中部 ×	繰上償還金	-	84,482					
自動車取得税交付金	69,529	0.5	69,529	0.7	所得割	1,470,362	26.9			市町村圏 ×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	104,675	1.9			財政再生 ×	実質単年度収支	970,982	620,191					
地方特例交付金	79,294	0.5	79,294	0.8	法人税割	240,378	4.4			指数表選定 ×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,429	0.2	33,429	0.4	固定資産税	3,328,894	60.8			財源超過 ×	一般職員	274	813,780	2,970				
減収補填特例交付金	45,865	0.3	45,865	0.5	うち純固定資産税	3,328,020	60.8				うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,538,854	23.1	3,172,211	33.5	軽自動車税	72,837	1.3				うち技能労務員	22	48,356	2,198				
普通交付税	3,172,211	20.7	3,172,211	33.5	市町村たばこ税	182,740	3.3				教育公務員	16	46,096	2,881				
特別交付税	366,643	2.4	-	-	鉦産税	-	-				臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	9,788,000	63.8	9,421,357	99.6	特別土地保有税	-	-				合計	290	859,876	2,965				
交通安全対策特別交付金	7,622	0.0	7,622	0.1	法定外普通税	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	19,341	0.1	-	-	目的税	22,120	0.4				議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,300		
使用料	216,165	1.4	19,577	0.2	法定目的税	22,120	0.4				非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,500		
手数料	68,757	0.4	-	-	入湯税	22,120	0.4				退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	1,395,055	9.1	-	-	事業所税	-	-				事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,800		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-				税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	3,500		
都道府県支出金	683,887	4.5	6,516	0.1	水利地益税等	-	-				老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	3,000		
財産収入	44,751	0.3	-	-	法定外目的税	-	-				伝染病 ×	その他	議会議員	16	18.04.01	2,700		
寄附金	7,939	0.1	-	-	合 計	5,471,721	100.0				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
繰入金	145,067	0.9	6,290	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	4,749,213	5,036,073					
繰越金	999,985	6.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	6,726,395	6,736,111					
諸収入	431,799	2.8	420	0.0	議会費	130,311	0.9	-	130,311		標準財政収入額等	6,121,251	6,504,717					
地方債	1,538,154	10.0	-	-	民生費	2,575,350	17.9	63,674	2,387,290		標準財政規模	10,679,916	10,244,705					
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	衛生費	3,622,959	25.1	49,748	2,226,478		財政力指数	0.75	0.77					
うち臨時財政対策債	1,386,454	9.0	-	-	労働費	1,326,133	9.2	23,303	1,211,131		実質収支比率(%)	7.7	8.8					
歳入合計	15,346,522	100.0	9,461,782	100.0	農林水産業費	788,115	5.5	166,526	687,111		経常一般財源等比率(%)	88.6	91.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	249,988	1.7	72,970	132,631		公債費負担比率(%)	8.3	11.0					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	社会費	2,575,350	17.9	63,674	2,387,290		健全化判断比率	-	-				
人件費	2,395,444	16.6	2,134,342	2,127,096	19.6	民生費	3,622,959	25.1	49,748	2,226,478		実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給料	1,470,829	10.2	1,277,752	-	-	衛生費	1,326,133	9.2	23,303	1,211,131		連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	1,698,511	11.8	666,077	663,994	6.1	労働費	3,072	0.0	-	72		実質公債費比率(%)	7.0	8.8				
公債費	1,071,216	7.4	1,047,138	1,047,138	9.7	農林水産業費	788,115	5.5	166,526	687,111		将来負担比率(%)	14.7	34.3				
内訳	元利償還金	1,071,216	7.4	1,047,138	1,047,138	9.7	商工費	249,988	1.7	72,970	132,631		積立金	5,373,430	4,323,430			
(義務的経費計)	5,165,171	35.8	3,847,557	3,838,228	35.4	土木費	1,369,914	9.5	806,136	1,028,635		減価	355,681	354,681				
物件費	2,435,339	16.9	1,933,455	1,788,698	16.5	消防費	602,737	4.2	47,838	553,905		現在高	3,149,563	2,797,853				
維持補修費	139,812	1.0	129,973	129,973	1.2	教育費	2,628,291	18.2	518,273	2,199,839		地方債現在高	13,440,894	12,773,724				
補助費等	1,567,746	10.9	1,485,570	1,281,031	11.8	災害復旧費	46,580	0.3	-	13,839		(債務負担行為額)	911,727	851,727				
うち一部事務組合負担金	814,659	5.7	806,888	728,258	6.7	公債費	1,071,216	7.4	-	1,047,138		物件等購入保証・補償	-	-				
繰出金	1,772,873	12.3	1,656,762	1,205,935	11.1	諸支出費	-	-	-	-		その他	214,041	226,335				
積立金	1,515,644	10.5	1,494,559	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		土地開発基金現在高	-	-				
投資・出資金・貸付金	23,033	0.2	33	-	-	歳出合計	14,414,666	100.0	1,748,468	11,618,380		徴収率(%)	98.9	95.8	98.8	95.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,243,865	千円				市町村民税	98.9	96.2	98.4	95.4		
投資的経費	1,795,048	12.5	1,070,471	-	-	経常収支比率	76.0%	87.1%				純固定資産税	99.0	95.4	98.9	94.9		
うち人件費	35,040	0.2	35,040	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)						歳入一般財源等						
普通建設事業費	1,748,468	12.1	1,056,632	-	-	歳入一般財源等	12,550,236	千円				その他						
うち補助	530,479	3.7	120,699	-	-	公営事業等への介護サービスの繰出	640,974					歳出						
うち単独	1,213,721	8.4	931,665	-	-	合 計	1,856,873					国会						
災害復旧事業費	46,580	0.3	13,839	-	-	下水道	610,000					国民健康保険						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	175,000					健康保険の状況						
歳出合計	14,414,666	100.0	11,618,380			上水道	84,000					被保険者数(人)	9,754					
						介護サービスの繰出	31,864					被保険者1人当り	95					
						国民健康保険	315,035					保険料(料)収入額	80					
						その他	640,974					国庫支出金	80					
												保険給付費	264					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	37,941人 39,453人 -3.8%	産業構造		面積(km ²)	112.31	人口密度(人)	338	都道府県名	21	岐阜県	団体名	2211	海津市	市町村類型	-0																																																																																																																																																		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	4,393,177	99.5	法定普通税	4,393,177	99.5	市町村民税	2,020,135	45.8	個人均等割	49,656	1.1	所得割	1,605,561	36.4	法人均等割	70,968	1.6	法人税割	293,950	6.7	固定資産税	2,118,783	48.0	うち純固定資産税	2,118,616	48.0	軽自動車税	78,309	1.8	市町村たばこ税	175,950	4.0	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	21,710	0.5	法定目的税	21,710	0.5	入湯税	21,710	0.5	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合	4,414,887	100.0																																																																																			
地方譲与税	4,414,887	27.7	4,414,887	46.0	地方交付金	311,158	2.0	311,158	3.2	地方割交付金	19,621	0.1	19,621	0.2	配当割交付金	8,455	0.1	8,455	0.1	株式等譲渡所得割交付金	2,518	0.0	2,518	0.0	地方消費税交付金	328,386	2.1	328,386	3.4	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	88,500	0.6	88,500	0.9	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	83,498	0.5	83,498	0.9	児童手当及び子ども手当特例交付金	36,180	0.2	36,180	0.4	減収補填特例交付金	47,318	0.3	47,318	0.5	地方交付税	4,690,357	29.5	4,287,479	44.6	普通交付税	4,287,479	26.9	4,287,479	44.6	特別交付税	402,878	2.5	-	-	(一般財源計)	9,947,380	62.5	9,544,502	99.4	交通安全対策特別交付金	8,419	0.1	8,419	0.1	分担金・負担金	190,776	1.2	-	-	使用料	250,288	1.6	40,004	0.4	手数料	62,924	0.4	-	-	国庫支出金	1,406,151	8.8	-	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	732,447	4.6	-	-	財産収入	84,500	0.5	-	-	寄附金	12,901	0.1	-	-	繰入金	16,631	0.1	10,114	0.1	繰越金	1,169,559	7.3	-	-	諸収入	649,578	4.1	924	0.0	地方債	1,389,500	8.7	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	1,100,000	6.9	-	-	歳入合計	15,921,054	100.0	9,603,963	100.0
目的別歳出の状況(単位千円・%)										区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	138,860	1.0	-	138,860	総務費	2,045,134	14.3	223,618	1,746,966	民生費	4,278,827	29.8	75,362	2,437,532	衛生費	1,189,449	8.3	52,902	1,090,083	労働費	32,059	0.2	309	21,035	農林水産業費	686,464	4.8	103,031	476,287	商工費	135,998	0.9	3,059	135,288	土木費	1,863,471	13.0	236,796	1,755,778	消防費	722,373	5.0	84,046	594,490	教育費	2,033,903	14.2	367,661	1,550,488	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	1,212,077	8.5	-	1,175,749	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	14,338,615	100.0	1,146,784	11,122,556	経常経費充当一般財源等計	2,588,091	国会 民計 健康 保険 状況 事業	実質収支	109,866	再差引収支	68,071	加入世帯数(世帯)	5,834	被保険者数(人)	11,862	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	89	国庫支出金	84	保険給付費	239	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.8	12.9	将来負担比率(%)	82.5	96.8	積立金	1,856,532	財調	1,854,000	減債	726,216	625,300	現在高	3,228,144	特定目的	3,122,972	地方債現在高	15,645,203	15,272,435	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	346,600	346,600	-	-	徴収率(%)	97.7	91.7	97.6	91.8	現・計	98.2	94.7	97.9	95.0	土地開発基金現在高	1,042,390	1,042,016	合計	97.0	88.3	96.9	87.9								
性質別歳出の状況(単位千円・%)										区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	138,860	1.0	-	138,860	総務費	2,045,134	14.3	223,618	1,746,966	民生費	4,278,827	29.8	75,362	2,437,532	衛生費	1,189,449	8.3	52,902	1,090,083	労働費	32,059	0.2	309	21,035	農林水産業費	686,464	4.8	103,031	476,287	商工費	135,998	0.9	3,059	135,288	土木費	1,863,471	13.0	236,796	1,755,778	消防費	722,373	5.0	84,046	594,490	教育費	2,033,903	14.2	367,661	1,550,488	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	1,212,077	8.5	-	1,175,749	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	14,338,615	100.0	1,146,784	11,122,556	経常経費充当一般財源等計	2,588,091	国会 民計 健康 保険 状況 事業	実質収支	109,866	再差引収支	68,071	加入世帯数(世帯)	5,834	被保険者数(人)	11,862	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	89	国庫支出金	84	保険給付費	239	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.8	12.9	将来負担比率(%)	82.5	96.8	積立金	1,856,532	財調	1,854,000	減債	726,216	625,300	現在高	3,228,144	特定目的	3,122,972	地方債現在高	15,645,203	15,272,435	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	346,600	346,600	-	-	徴収率(%)	97.7	91.7	97.6	91.8	現・計	98.2	94.7	97.9	95.0	土地開発基金現在高	1,042,390	1,042,016	合計	97.0	88.3	96.9	87.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	23,804人 22,776人 4.5%	産業構造		面積(km ²)	7.90	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	23,402人 23,307人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	21	3021	岐阜県	岐南町	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		281	282	指定団体等の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,982	4,125	収入		旧新産	歳入総額	6,782,529	6,640,916				
地方譲与税	3,773,201	55.6	3,773,201	85.2	第3次	32.4	34.0	旧工特	歳出総額	×	6,402,463	6,280,825					
地方交付金	78,244	1.2	78,244	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		8,034	7,724	×	歳入歳出差引	380,066	360,091					
利子割交付金	13,979	0.2	13,979	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	13,019	62,661				
配当割交付金	6,022	0.1	6,022	0.1	普通税	3,773,201	100.0	1,195,566	31.7	×	実質収支	367,047	297,430				
株式等譲渡所得割交付金	1,790	0.0	1,790	0.0	法定普通税	3,773,201	100.0	114,334	3.0	×	単年度収支	69,617	-5,364				
地方消費税交付金	270,648	4.0	270,648	6.1	市町村民税	1,525,342	40.4	179,877	4.8	×	積立金	203,900	4,200				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	35,565	0.9	1,976,445	52.4	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,195,566	31.7	56,424	1.5	×	積立金取崩し額	-	19,500				
自動車取得税交付金	22,295	0.3	22,295	0.5	法人均等割	114,334	3.0	211,866	5.6	×	実質単年度収支	273,517	-20,664				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	179,877	4.8	-	-	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方特例交付金	43,208	0.6	43,208	1.0	固定資産税	1,979,569	52.5	-	-	×	一般職員	116	357,628	3,083			
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,443	0.3	22,443	0.5	うち純固定資産税	1,976,445	52.4	-	-	×	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	20,765	0.3	20,765	0.5	軽自動車税	56,424	1.5	-	-	×	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	266,849	3.9	188,732	4.3	市町村たばこ税	211,866	5.6	-	-	×	教育公務員	5	19,865	3,973			
普通交付税	188,732	2.8	188,732	4.3	鉦産税	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	78,117	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	×	合計	121	377,493	3,120			
(一般財源計)	4,476,236	66.0	4,398,119	99.3	法定外普通税	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	6,286	0.1	6,286	0.1	目的税	-	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,500
分担金・負担金	123,951	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,400
使用料	116,998	1.7	14,929	0.3	入湯税	-	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	17,724	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	14.04.01	5,650
国庫支出金	631,947	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	11.11.01	3,300
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	11.11.01	2,700
都道府県支出金	455,624	6.7	5,337	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	8	11.11.01	2,500
財産収入	31,262	0.5	-	-	合 計	3,773,201	100.0	-	-	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
寄附金	1,541	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	3,139,909	3,318,829		
繰入金	82,144	1.2	5,478	0.1	議会費	68,158	1.1	-	-	-	-	基準財政需要額	3,328,243	3,193,214			
繰越金	360,091	5.3	-	-	民生費	1,997,846	31.2	40,689	916,674	-	-	標準税収入額等	4,076,765	4,319,937			
諸収入	179,125	2.6	756	0.0	衛生費	599,360	9.4	43,704	985,765	-	-	標準財政規模	4,711,841	4,673,634			
地方債	299,600	4.4	-	-	労働費	16,159	0.3	-	571,909	-	-	財政力指数	1.00	1.02			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	120,666	1.9	99,320	69,910	-	-	実質収支比率(%)	7.8	6.4			
うち臨時財政対策債	198,700	2.9	-	-	商工費	27,263	0.4	5,063	22,326	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.0	92.6			
歳入合計	6,782,529	100.0	4,430,905	100.0	土木費	776,285	12.1	275,418	633,281	-	-	公債費負担比率(%)	11.6	11.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充て一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	68,158	1.1	-	68,158	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-		
人件費	1,064,886	16.6	888,998	860,402	18.6	総務費	1,021,722	16.0	40,689	916,674	-	実質公債費比率(%)	10.3	11.4			
うち職員給料	659,848	10.3	519,819	-	-	民生費	1,997,846	31.2	43,704	985,765	-	将来負担比率(%)	-	-			
扶助費	1,106,071	17.3	317,763	317,681	6.9	衛生費	599,360	9.4	-	571,909	-	積立金	1,492,900	1,289,000			
公債費	602,343	9.4	602,343	602,343	13.0	労働費	16,159	0.3	-	-	-	減債	371,328	370,728			
内訳	元利償還金	602,343	9.4	602,343	13.0	農林水産業費	120,666	1.9	99,320	69,910	-	現在高	2,439,332	2,422,642			
(義務的経費計)	2,773,300	43.3	1,809,104	1,780,426	38.5	商工費	27,263	0.4	5,063	22,326	-	地方債現在高	3,776,311	4,018,221			
物件費	967,208	15.1	835,672	651,802	14.1	土木費	776,285	12.1	275,418	633,281	-	(債務負担行為額)	-	-			
維持補修費	70,865	1.1	70,865	70,865	1.5	消防費	353,781	5.5	10,315	343,100	-	物件等購入	-	-			
補助費等	795,438	12.4	777,494	654,809	14.1	教育費	818,880	12.8	212,177	593,273	-	保証・補償	-	-			
うち一部事務組合負担金	559,299	8.7	559,299	494,203	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	その他	-	-			
繰出金	822,090	12.8	746,441	597,269	12.9	公債費	602,343	9.4	-	602,343	-	実質的なもの	-	-			
積立金	283,339	4.4	269,577	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	3,537	0.1	37	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,402,463	100.0	686,686	4,806,739	-	徴収率(%)	98.1	95.0			
投資的経費	686,686	10.7	297,549	297,549	6.8	経常経費充て一般財源等計	3,755,171	55.5	-	-	-	現計	97.8	94.0			
うち人件費	7,684	0.1	7,684	-	-	営業事業等への繰上	-	-	-	-	-	市町村民税	97.8	94.0			
普通建設事業費	686,686	10.7	297,549	297,549	6.8	減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	95.4			
うち補助	96,826	1.5	28,251	28,251	0.4	歳入一般財源等	5,186,805	76.5	-	-	-	合計	98.1	95.0			
うち単独	432,222	6.8	203,460	203,460	4.7	国会	825,043	12.5	825,043	12.5	825,043	97.6	95.0				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	159,126	2.4	159,126	2.4	159,126	97.0	93.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	312,330	4.7	312,330	4.7	312,330	97.8	95.5				
歳出合計	6,402,463	100.0	4,806,739	4,806,739	70.9	国民健康保険	159,126	2.4	159,126	2.4	159,126	97.8	95.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		産 業 構 造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			22年国調	17年国調	17年国調	12年国調							
		住民基本台帳人口	22,809人	22,696人	0.5%	第1次	138	132	21	3039	地方交付税種地	2-5	
			22,129人	22,143人	-0.1%	第2次	1.2	1.2	岐阜県	笠松町			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	3,780	4,370	指定団体等の指定状況	区 分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方交付税	2,719,052	40.7	2,719,052	67.0	第 3 次	33.9	38.3	旧新産×	歳入総額	6,673,570		6,402,321	
地方譲与税	70,129	1.1	70,129	1.7				旧工特×	歳出総額	6,231,792		6,120,778	
利子割交付金	12,259	0.2	12,259	0.3				低開発×	歳入歳出差引	441,778		281,543	
配当割交付金	5,278	0.1	5,278	0.1				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	6,730		16,009	
株式等譲渡所得割交付金	1,560	0.0	1,560	0.0				山振×	実質収支	435,048		265,534	
地方消費税交付金	208,918	3.1	208,918	5.1				過疎×	単年度収支	169,514		-48,159	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都×	積立金	35,566		8,805	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	19,931	0.3	19,931	0.5				中部	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	実質単年度収支	205,080		-39,354	
地方特例交付金	36,315	0.5	36,315	0.9				財政再生					
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,718	0.3	17,718	0.4				指数表選定					
減収補填特例交付金	18,597	0.3	18,597	0.5				財源超過					
地方交付税	1,041,565	15.6	961,462	23.7				一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	961,462	14.4	961,462	23.7				うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	80,103	1.2	-	-				うち技能労務員	1	2,878	2,878		
(一般財源計)	4,115,007	61.7	4,034,904	99.4				教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,570	0.1	4,570	0.1				臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	105,134	1.6	-	-				合計	116	348,464	3,004		
使用料	52,599	0.8	14,068	0.3				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	23,914	0.4	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,290
国庫支出金	908,704	13.6	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,255
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	368,867	5.5	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	-	-	-
財産収入	8,314	0.1	2,515	0.1				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,000
附属金	38,064	0.6	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,600
繰入金	123,343	1.8	5,198	0.1				伝染病	その他	議会議員	8	17.04.01	2,400
繰越金	281,543	4.2	-	-						区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
諸収入	90,411	1.4	-	-						基準財政収入額	2,325,504	2,538,746	
地方債	553,100	8.3	-	-						基準財政需要額	3,286,966	3,305,916	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等	3,005,893	3,293,181	
うち臨時財政対策債	465,000	7.0	-	-						標準財政規模	4,489,040	4,396,754	
歳入合計	6,673,570	100.0	4,061,255	100.0						財政力指数	0.75	0.76	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	71,819	1.2	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.75	0.76	
人件費	994,163	16.0	909,275	862,061	87.6%	総務費	818,552	13.1	71,819	実質収支比率(%)	9.7	6.0	
うち職員給料	637,001	10.2	561,286	-	-	民生費	2,062,949	33.1	9,563	経常一般財源等比率(%)	90.5	89.6	
扶助費	1,136,257	18.2	336,221	335,010	7.4	衛生費	632,895	10.2	579	公債費負担比率(%)	7.9	8.1	
公債費	399,356	6.4	399,356	399,356	8.8	労働費	1,658	0.0	1	健全化判断比率	-	-	
内訳	399,078	6.4	399,078	399,078	8.8	農林水産業費	120,381	1.9	92,513	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	278	0.0	278	278	0.0	商工費	52,884	0.8	-	実質公債費比率(%)	7.7	8.0	
物件費	839,258	13.5	731,135	661,262	14.6	土木費	838,603	13.5	57,477	将来負担比率(%)	75.6	77.8	
維持補修費	64,986	1.0	63,804	63,804	1.4	消防費	317,926	5.1	677	積立金	965,383	929,817	
補助費等	920,864	14.8	900,055	786,856	17.4	教育費	914,769	14.7	391,127	減価	1,713	1,711	
うち一部事務組合負担金	536,384	8.6	536,384	471,680	10.4	災害復旧費	-	-	-	現在高	1,056,565	978,067	
繰出金	1,053,730	16.9	894,928	856,834	18.9	公債費	399,356	6.4	399,356	地方債現在高	4,553,953	4,332,288	
積立金	225,533	3.6	190,231	-	-	諸支出費	-	-	-	(債務負担行為)	78,014	9,665	
投資・出資金・貸付金	17,023	0.3	10,023	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,231,792	100.0	580,622	その他	-	21,131	
投資的経費	580,622	9.3	156,495	156,495	9.3	国会	1,055,307		101,594	実質的なもの	-	-	
うち人件費	5,562	0.1	5,562	5,562	0.1	国民健康保険	492,387		61,072	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	580,622	9.3	156,495	156,495	9.3	健康保険	1,577		3,435	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
うち補助	354,995	5.7	9,653	87.6%	87.6%	交 通	-		6,253	徴収率(%)	98.5	94.5	
うち単独	142,625	2.3	115,540	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		の 他	-		100	現・計	98.5	96.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	151,650		84	市町村民税	98.5	98.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	409,693		251	純固定資産税	98.5	92.7	
歳出合計	6,231,792	100.0	4,591,523	5,033,301千円		その他				合計	98.5	92.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	31,332人 32,550人 -3.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		72.14		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	32,014人 32,284人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	434	21	3411	岐阜県	養老町	地方交付税種地	2-3															
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支										
地方譲与税	3,507,484	32.9	3,507,484	57.7	724	6,870	8,745	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
地方交付金	221,948	2.1	221,948	3.6	4.4	42.0	53.4	724	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
配当交付金	15,241	0.1	15,241	0.3	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
株式等譲渡所得割交付金	6,568	0.1	6,568	0.1	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
地方消費税交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
地方消費税交付金	267,674	2.5	267,674	4.4	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
自動車取得税交付金	63,152	0.6	63,152	1.0	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
軽油引取税交付金	-	-	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
地方特例交付金	57,136	0.5	57,136	0.9	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
児童手当及び子ども手当 特例交付金	22,541	0.2	22,541	0.4	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
減収補填特例交付金	34,595	0.3	34,595	0.6	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
地方交付税	2,167,570	20.3	1,908,464	31.4	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
普通交付税	1,908,464	17.9	1,908,464	31.4	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
特別交付税	259,106	2.4	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
(一般財源計)	6,308,729	59.1	6,049,623	99.5	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
交通安全対策特別交付金	4,715	0.0	4,715	0.1	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
分担金・負担金	230,537	2.2	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
使用料	287,308	2.7	17,454	0.3	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
手数料	51,792	0.5	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
国庫支出金	1,119,774	10.5	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
都道府県支出金	737,920	6.9	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
財産収入	18,614	0.2	4,098	0.1	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
附属金	3,229	0.0	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
繰入金	8,069	0.1	2,148	0.0	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
繰越金	716,072	6.7	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
諸収入	222,600	2.1	3,369	0.1	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
地方債	963,400	9.0	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
うち臨時財政対策債	641,000	6.0	-	-	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
歳入合計	10,672,759	100.0	6,081,407	100.0	724	42.0	53.4	749	4.4	4.5	10,672,759	9,704,895	967,864	86,684	881,180	204,455	181,209	-	-	385,664	10,662,776	9,946,704	716,072	39,347	676,725	171,817	2,549	-	-	174,366
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体																			

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	28,505人 28,895人 -1.3%	産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	57.14 499	都道府県名	団体名	市町村類型	-1																				
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	27,951人 28,002人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調			21	3616	岐阜県 垂井町	地方交付税種地	2-3																			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中	市町村圏	財政再生	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	3,513,652	39.9	3,513,652	63.9	普通税	3,513,652	100.0	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	176	-	-	17	-	193	525,712	2,987	
地方交付金	106,292	1.2	106,292	1.9	法定普通税	3,513,652	100.0	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
利子割交付金	14,394	0.2	14,394	0.3	市町村民税	1,384,367	39.4	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	6,199	0.1	6,199	0.1	個人均等割	43,147	1.2	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,839	0.0	1,839	0.0	所得割	1,182,618	33.7	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	250,046	2.8	250,046	4.5	法人均等割	65,094	1.9	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	93,508	2.7	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,934,045	55.0	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	30,258	0.3	30,258	0.6	うち純固定資産税	1,929,655	54.9	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,978	1.6	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	43,648	0.5	43,648	0.8	市町村たばこ税	139,262	4.0	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	20,534	0.2	20,534	0.4	鉦産税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
減収補填特例交付金	23,114	0.3	23,114	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,672,229	19.0	1,515,045	27.6	法定外普通税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,515,045	17.2	1,515,045	27.6	目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	157,184	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	5,638,557	64.0	5,481,373	99.7	入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,301	0.0	4,301	0.1	事業所税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	37,565	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	246,043	2.8	500	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	105,135	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	811,584	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,513,652	100.0	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	499,445	5.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																												
財産収入	43,148	0.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等																								
寄附金	1,137	0.0	-	-	議会費	78,591	1.0	-	78,591																								
繰入金	68,625	0.8	10,345	0.2	総務費	931,073	11.7	26,672	835,738																								
繰越金	650,417	7.4	-	-	民生費	2,601,633	32.6	27,161	1,533,114																								
諸収入	109,752	1.2	-	-	衛生費	719,160	9.0	85,616	580,706																								
地方債	588,000	6.7	-	-	労働費	42,444	0.5	-	16,856																								
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	237,629	3.0	83,919	160,309																								
うち臨時財政対策債	588,000	6.7	-	-	商工費	68,651	0.9	457	68,392																								
歳入合計	8,803,709	100.0	5,496,519	100.0	土木費	896,680	11.2	346,419	743,684																								
					消防費	393,700	4.9	12,622	384,696																								
					教育費	963,823	12.1	225,463	840,630																								
					災害復旧費	-	-	-	-																								
					公債費	1,054,359	13.2	-	1,033,482																								
					諸支出費	-	-	-	-																								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-																								
					歳出合計	7,987,743	100.0	808,329	6,276,198																								
					経常経費充当一般財源等計	5,168,039千円																											
					經常収支比率	84.9%	94.0%																										
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																												
					歳入一般財源等	7,092,164千円																											
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												
					繰上																												
					繰下																												

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,096人 8,618人 -6.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	49.29	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住台帳 民基本 人口	23.3.31 22.3.31 増減率	8,100人 8,238人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	21	3624	岐阜県	関ヶ原町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		68	159	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,891	2,138	指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	3,991,972	3,834,240			
地方譲与税	1,422,439	35.6	1,422,439	57.0	第3次	45.2	45.1	旧新産	歳出総額	3,597,902	3,516,806			
地方交付金	44,514	1.1	44,514	1.8		2,225	2,443	旧工特	歳入歳出差引	394,070	317,434			
利子割交付金	4,448	0.1	4,448	0.2		53.1	51.5	低開発	翌年度に繰越すべき財源	3,565	4,548			
配当割交付金	1,916	0.0	1,916	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支	390,505	312,886		
株式等譲渡所得割交付金	571	0.0	571	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山 振 疎	単年度収支	77,619	150,021		
地方消費税交付金	79,254	2.0	79,254	3.2	普 通 税	1,422,439	100.0	-	過 疎	積立金	200,766	11,593		
ゴルフ場利用税交付金	7,867	0.2	7,867	0.3	法 定 普 通 税	1,422,439	100.0	-	首 都 畿 中 部	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	432,279	30.4	-	近 畿 中 部	積立金取崩し額	-	28,237		
自動車取得税交付金	12,659	0.3	12,659	0.5	個 人 均 等 割	12,390	0.9	-	市 町 村 圏	実質単年度収支	278,385	133,377		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	357,778	25.2	-	財 政 再 生	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	
地方特例交付金	18,157	0.5	18,157	0.7	法 人 均 等 割	17,387	1.2	-	一 般 職 員	一 般 職 員	89	254,273	2,857	
児童手当及び子ども手当 特例交付金	11,152	0.3	11,152	0.4	法 人 税 割	44,724	3.1	-	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,005	0.2	7,005	0.3	固 定 資 産 税	942,467	66.3	-	うち技能労務員	うち技能労務員	8	17,992	2,249	
地方交付税	1,015,868	25.4	893,927	35.8	うち純固定資産税	942,453	66.3	-	教育公務員	教育公務員	3	7,281	2,427	
普通交付税	893,927	22.4	893,927	35.8	軽自動車税	16,017	1.1	-	臨時職員	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	121,941	3.1	-	-	市町村たばこ税	31,676	2.2	-	合 計	合 計	92	261,554	2,843	
(一般財源計)	2,607,693	65.3	2,485,752	99.5	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,250	0.0	1,250	0.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	5,500	
分担金・負担金	1,616	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
使用料	108,562	2.7	6,617	0.3	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
手数料	13,421	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.06.01	3,900	
国庫支出金	190,743	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	2,050	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	1,680	
都道府県支出金	328,800	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	7	17.04.01	1,600	
財産収入	3,322	0.1	598	0.0	合 計	1,422,439	100.0	-						
寄附金	1,350	0.0	-	-										
繰入金	3,385	0.1	2,780	0.1										
繰越金	317,434	8.0	-	-										
諸収入	87,998	2.2	196	0.0										
地方債	326,398	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	321,898	8.1	-	-										
歳入合計	3,991,972	100.0	2,497,193	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,221,353	1,338,337		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議 会 費	44,854	1.2	-	44,854	基準財政需要額	2,115,280	2,109,379		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 務 費	630,421	17.5	20,071	586,222	標準税収入額等	1,579,051	1,736,363	
人件費	661,736	18.4	589,741	589,708	20.9	民 生 費	808,705	22.5	7,264	561,247	標準財政規模	2,794,876	2,712,216	
うち職員給	442,979	12.3	379,021	-	-	衛 生 費	595,475	16.6	24,661	537,540	財政力指数	0.64	0.69	
扶助費	316,532	8.8	132,627	132,627	4.7	農 林 水 産 業 費	171,267	4.8	-	6,019	実質収支比率(%)	14.0	11.5	
公債費	290,127	8.1	290,127	290,127	10.3	商 工 費	144,722	4.0	51,175	124,973	経常一般財源等比率(%)	89.3	91.8	
内訳	元利償還金	290,127	290,127	290,127	10.3	土 木 費	81,003	2.3	4,390	32,331	公債費負担比率(%)	8.6	8.8	
(義務的経費計)	1,268,395	35.3	1,012,495	1,012,462	35.9	消 防 費	322,349	9.0	70,442	299,129	健全化判断比率	-	-	
物件費	699,706	19.4	425,655	370,854	13.2	教 育 費	145,331	4.0	5,772	141,856	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	32,554	0.9	24,642	21,425	0.8	災 害 復 旧 費	363,648	10.1	24,175	340,249	実質公債費比率(%)	14.2	15.0	
補助費等	578,617	16.1	564,285	478,414	17.0	公 債 費	290,127	8.1	-	290,127	将来負担比率(%)	119.7	137.2	
うち一部事務組合負担金	234,654	6.5	234,654	208,628	7.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	664,792	464,026	
繰出金	460,214	12.8	433,822	315,056	11.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	524,930	524,609	
積立金	243,004	6.8	239,249	-	-	歳 出 合 計	3,597,902	100.0	207,950	2,964,547	現在高	824,598	783,286	
投資・出資金・貸付金	107,462	3.0	103,462	-	-						地方債現在高	3,604,767	3,507,661	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	360,000	360,000	
投資的経費	207,950	5.8	160,937	160,937	5.8	経常経費充当一般財源等計	2,198,211千円				土地開発基金現在高	374,293	365,886	
うち人件費	5,660	0.2	5,660	-	-	公 営 病 院	278,945				徴収率(%)	98.8 97.3	98.9 97.3	
普通建設事業費	207,950	5.8	160,937	160,937	5.8	下 水 道	218,780				現・計	97.8 96.4	98.5 97.2	
うち補助	21,149	0.6	2	2	0.0	上 水 道	858				市町村民税	99.2 97.8	99.2 97.4	
うち単独	172,848	4.8	150,697	150,697	4.8	工 業 用 水 道	-				純固定資産税			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	46,465							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	194,969							
歳出合計	3,597,902	100.0	2,964,547	2,964,547	82.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	20,065人 20,830人 -3.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	20,156人 20,356人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	18.77	21	3811	岐 阜 県		神 戸 町	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	519	478	人口密度(人)	1,069	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,380	4,882			指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	7,288,419	6,898,363	
地方譲与税	2,587,985	35.5	2,587,985	67.9	第3次	41.2	44.7			旧新産×	歳 出 総 額	6,611,285	6,440,333	
地方交付金	114,587	1.6	114,587	3.0					旧工特×	歳入歳出差引	677,134	458,030		
利子割交付金	10,960	0.2	10,960	0.3					低開発×	翌年度に繰越すべき財源	130,548	88,045		
配当割交付金	4,720	0.1	4,720	0.1					旧産炭×	実 質 収 支	546,586	369,985		
株式等譲渡所得割交付金	1,399	0.0	1,399	0.0					山 振 ×	単 年 度 収 支	176,601	-70,406		
地方消費税交付金	169,685	2.3	169,685	4.5					過 疎 ×	積 立 金	112,325	59,358		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	162,500		
自動車取得税交付金	32,587	0.4	32,587	0.9					中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	188,926	-173,548		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市 町 村 圏 ×					
地方特例交付金	37,701	0.5	37,701	1.0					財 政 再 生 ×					
児童手当及び子ども手当 特例交付金	17,696	0.2	17,696	0.5					指 数 表 選 定 ×					
減収補填特例交付金	20,005	0.3	20,005	0.5					財 源 超 過 ×					
地方交付税	929,665	12.8	826,734	21.7										
普通交付税	826,734	11.3	826,734	21.7										
特別交付税	102,931	1.4	-	-										
(一般財源計)	3,889,289	53.4	3,786,358	99.4										
交通安全対策特別交付金	3,886	0.1	3,886	0.1										
分担金・負担金	1,800	0.0	-	-										
使用料	165,535	2.3	14,304	0.4										
手数料	37,865	0.5	-	-										
国庫支出金	1,068,676	14.7	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	383,487	5.3	-	-										
財産収入	1,855	0.0	-	-										
寄附金	8,536	0.1	-	-										
繰入金	326,687	4.5	4,604	0.1										
繰越金	458,030	6.3	-	-										
諸収入	242,773	3.3	53	0.0										
地方債	700,000	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	380,000	5.2	-	-										
歳入合計	7,288,419	100.0	3,809,205	100.0										
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
					普 通 税	2,587,985	100.0	-						
					法 定 普 通 税	2,587,985	100.0	-						
					市 町 村 民 税	1,031,528	39.9	-						
					個 人 均 等 割	27,382	1.1	-						
					所 得 割	885,334	34.2	-						
					法 人 均 等 割	48,146	1.9	-						
					法 人 税 割	70,666	2.7	-						
					固 定 資 産 税	1,409,310	54.5	-						
					うち純固定資産税	1,409,244	54.5	-						
					軽自動車税	37,614	1.5	-						
					市町村たばこ税	109,533	4.2	-						
					鉦産税	-	-	-						
					特別土地保有税	-	-	-						
					法定外普通税	-	-	-						
					目 的 税	-	-	-						
					法 定 目 的 税	-	-	-						
					入 湯 税	-	-	-						
					事 業 所 税	-	-	-						
					都 市 計 画 税	-	-	-						
					水 利 地 益 税 等	-	-	-						
					法 定 外 目 的 税	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-						
					合 計	2,587,985	100.0	-						
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
					議 会 費	66,612	1.0	-	66,612			2,273,075	2,585,277	
					総 務 費	942,049	14.2	51,338	850,048			3,099,809	3,107,726	
					民 生 費	2,063,305	31.2	248,030	1,045,438			2,904,617	3,321,003	
					衛 生 費	455,584	6.9	9,109	377,013			4,267,297	4,161,902	
					労 働 費	144	0.0	-	144			財政力指数	0.81	0.85
					農 林 水 産 業 費	117,436	1.8	55,263	94,228			実質収支比率(%)	12.8	8.9
					商 工 費	65,995	1.0	-	65,800			経常一般財源等比率(%)	89.3	86.1
					土 木 費	561,937	8.5	264,340	534,041			公債費負担比率(%)	10.8	10.4
					消 防 費	263,939	4.0	15,360	255,975			健全化判断比率	-	-
					教 育 費	1,535,856	23.2	949,246	500,994			連結実質赤字比率(%)	-	-
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-			実質公債費比率(%)	9.4	8.8
					公 債 費	538,428	8.1	-	538,428			将来負担比率(%)	58.6	63.1
					諸 支 出 費	-	-	-	-			積立金	1,510,122	1,497,797
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			減 債	425,940	374,830
					歳 出 合 計	6,611,285	100.0	1,592,686	4,328,721			現 在 高	799,347	799,065
					公 合 計	595,316	国会	実 質 収 支	80,875			地 方 債 現 在 高	5,934,228	5,687,913
					下 水 道	156,700	国民	再 差 引 収 支	37,226			(債務負担行為額)	-	-
					上 水 道	1,659	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,149			物 件 等 購 入	-	-
					簡 易 水 道	444	保 険	被 保 険 者 数 (人)	5,999			保 証 ・ 補 償	-	-
					工 業 用 水 道	-	状 況	保 險 者 (料)収 入 額	91			そ の 他	96	184
					国民健康保険	117,882	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	71			収 益 事 業 収 入	-	-
					その他	318,631		保険給付費	235			土 地 開 発 基 金 現 在 高	548,076	548,004
					経常経費充当一般財源等計	3,188,685千円						徴収率(%)	98.9	94.7
					経常収支比率	76.1%						現・計	98.5	93.1
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	83.7%						市 町 村 民 税	97.7	93.2
					歳入一般財源等	5,005,855千円						純 固 定 資 産 税	98.9	95.4
					歳入合計	6,611,285								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,028人 9,419人 6.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	22.36	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 台 民 帳 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	9,757人 9,786人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	21	3829	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		255	261	岐 阜 県		輪之内町						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,104	2,179	区 分		平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)					
地方譲与税	1,369,289	34.2	1,369,289	56.2	第3次	42.3	46.5	指定団体等の指定状況	歳入総額	3,998,481	3,787,303					
地方交付金	73,638	1.8	73,638	3.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧新産	歳出総額	3,551,206	3,563,918					
利子割交付金	4,594	0.1	4,594	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	447,275	223,385					
配当割交付金	1,976	0.0	1,976	0.1	普 通 税	1,369,289	100.0		翌年度に繰越すべき財源	6,243	35,738					
株式等譲渡所得割交付金	584	0.0	584	0.0	法 定 普 通 税	1,369,289	100.0		実 質 収 支	441,032	187,647					
地方消費税交付金	92,348	2.3	92,348	3.8	市 町 村 民 税	521,136	38.1		単 年 度 収 支	253,385	-33,246					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	14,141	1.0		積 立 金	2,000	41,171					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	377,630	27.6		繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	20,940	0.5	20,940	0.9	法 人 均 等 割	29,165	2.1		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	100,200	7.3		実 質 単 年 度 収 支	255,385	7,925					
地方特例交付金	21,355	0.5	21,355	0.9	固 定 資 産 税	786,543	57.4		区 分 職 員 数 (人) 給料月額 (百円) 一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,400	0.2	8,400	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	786,543	57.4		一 般 職 員	84	238,728	2,842				
減収補填特例交付金	12,955	0.3	12,955	0.5	軽自動車税	21,659	1.6		うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	951,846	23.8	842,598	34.6	市町村たばこ税	39,951	2.9		うち技能労務員	4	10,084	2,521				
普通交付税	842,598	21.1	842,598	34.6	鉦産税	-	-		教育公務員	2	8,462	4,231				
特別交付税	109,248	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,536,570	63.4	2,427,322	99.6	法定外普通税	-	-		合 計	86	247,190	2,874				
交通安全対策特別交付金	1,751	0.0	1,751	0.1	目 的 税	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)							
分担金・負担金	24,733	0.6	-	-	法 定 目 的 税	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,500	
使用料	90,260	2.3	6,206	0.3	入 湯 税	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,300	
手数料	16,755	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-		退 職 手 当	-	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	
国庫支出金	346,569	8.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	18.04.01	2,200	
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,000
都道府県支出金	206,485	5.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	7	18.04.01	1,900	
財産収入	6,320	0.2	-	-	合 計	1,369,289	100.0		区 分 平成22年度 (千円) 平成21年度 (千円)							
寄附金	13,216	0.3	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-		基 準 財 政 収 入 額	1,155,221	1,261,553					
繰入金	11,968	0.3	105	0.0	非 常 勤 公 務 災 害	-	-		基 準 財 政 需 要 額	2,005,852	2,005,288					
繰越金	223,385	5.6	-	-	退 職 手 当	-	-		標 準 財 政 規 模	1,477,706	1,617,179					
諸収入	131,569	3.3	783	0.0	事 務 機 共 同	-	-		標 準 財 政 規 模	2,634,017	2,576,283					
地方債	388,900	9.7	-	-	税 務 事 務	-	-		財 政 力 指 数	0.63	0.65					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老 人 福 祉	-	-		実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	7.3					
うち臨時財政対策債	313,700	7.8	-	-	伝 染 病	-	-		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.5	90.6					
歳入合計	3,998,481	100.0	2,436,167	100.0	合 計	1,369,289	100.0		公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.9	5.8					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	43,683	1.2	-	43,683	基 準 財 政 需 要 額	2,005,852	2,005,288			
人件費	630,326	17.7	512,999	512,429	18.6	総 務 費	647,090	18.2	182,952	590,949	標 準 財 政 規 模	1,477,706	1,617,179			
うち職員給料	409,826	11.5	310,708	-	-	民 生 費	1,047,344	29.5	7,331	572,714	標 準 財 政 規 模	2,634,017	2,576,283			
扶助費	445,471	12.5	146,988	146,988	5.3	衛 生 費	342,539	9.6	88,276	311,888	財 政 力 指 数	0.63	0.65			
公債費	158,184	4.5	158,184	158,184	5.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	7.3			
内訳	元 利 償 還 金	158,184	4.5	158,184	5.8	農 林 水 産 業 費	266,319	7.5	168,985	148,279	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.5	90.6			
	一時借入金利息	-	-	-	-	商 工 費	20,095	0.6	-	20,095	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.9	5.8			
	(義務的経費計)	1,233,981	34.7	818,171	817,601	29.7	土 木 費	447,512	12.6	232,780	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	616,582	17.4	482,402	342,211	12.4	消 防 費	151,061	4.3	6,276	142,990	実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	7.3			
維持補修費	10,897	0.3	10,897	10,897	0.4	教 育 費	427,379	12.0	143,142	363,317	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.5	90.6			
補助費等	392,417	11.1	385,722	325,519	11.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.9	5.8			
うち一部事務組合負担金	208,651	5.9	207,764	185,605	6.7	公 債 費	158,184	4.5	-	158,184	財 政 力 指 数	0.63	0.65			
繰出金	446,882	12.6	417,308	329,189	12.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	7.3			
積立金	16,135	0.5	11,743	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.5	90.6			
投資・出資金・貸付金	4,570	0.1	10	-	-	歳 出 合 計	3,551,206	100.0	829,742	2,769,026	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.9	5.8			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	448,885	国会	実 質 収 支	31,661	積 立 金	690,471	688,471			
投資的経費	829,742	23.4	642,773	1,825,417千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,825,417千円	国民健康保険の状況	再 差 引 収 支	13,754	減 債 債	127,000	126,000				
うち人件費	20,910	0.6	20,910	66.4%	66.4%	74.9%	下 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,266	現 在 高	860,278	847,143				
普通建設事業費	829,742	23.4	642,773	66.4%	74.9%	介 護 サ ー ビ ス	被 保 険 者 数 (人)	2,537	2,537	地 方 債 現 在 高	2,640,991	2,374,633				
うち補助	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	3,216,301千円	上 水 道	被 保 険 者 数 (人)	2,537	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	-	-			
うち単独	811,114	22.8	632,187	66.4%	74.9%	工 業 用 水 道	被 保 険 者 数 (人)	2,537	89	そ の 他	887,494	1,122,904				
災害復旧事業費	-	-	-	66.4%	74.9%	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	2,537	71	土 地 開 発 基 金 現 在 高	82,155	82,155				
失業対策事業費	-	-	-	66.4%	74.9%	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	2,537	211	積 立 金	690,471	688,471				
歳出合計	3,551,206	100.0	2,769,026	66.4%	74.9%	そ の 他	被 保 険 者 数 (人)	2,537	211	減 債 債	127,000	126,000				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	15,271人 15,263人 0.1%	産業構造		面積(km ²)	18.18	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	15,324人 15,387人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	21	3837	岐阜県	安八町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入	支出	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税	2,500,649	41.5	2,500,649	66.1	普通税	2,500,649	100.0	-	歳入総額	6,028,988	150	400,650	2,671	
地方交付金	99,985	1.7	99,985	2.6	法定普通税	2,500,649	100.0	-	歳出総額	5,531,462	-	-	-	
配当交付金	8,047	0.1	8,047	0.2	市町村民税	970,079	38.8	-	歳入歳出差引	497,526	10	21,570	2,157	
株式等譲渡所得割交付金	3,464	0.1	3,464	0.1	個人均等割	22,134	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	64,036	1	4,037	4,037	
地方消費税交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	所得割	638,586	25.5	-	実質収支	433,490	-	-	-	
地方消費税交付金	140,414	2.3	140,414	3.7	法人均等割	62,536	2.5	-	単年度収支	158,640	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,237	0.1	6,237	0.2	法人税割	246,823	9.9	-	積立金	87,764	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,410,044	56.4	-	繰上償還金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	28,432	0.5	28,432	0.8	うち純固定資産税	1,410,044	56.4	-	積立金取崩し額	285,086	-	-	316,598	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,198	1.2	-	実質単年度収支	-38,682	-	-	-11,950	
地方特例交付金	33,305	0.6	33,305	0.9	市町村たばこ税	90,328	3.6	-	区	一般職員	150	400,650	2,671	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,350	0.3	15,350	0.4	鉦産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	
減収補填特例交付金	17,955	0.3	17,955	0.5	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	10	21,570	21,570	2,157	
地方交付税	1,093,434	18.1	952,115	25.2	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	1	4,037	4,037	4,037	
普通交付税	952,115	15.8	952,115	25.2	目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	
特別交付税	141,319	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	合計	151	404,687	404,687	2,680	
(一般財源計)	3,914,992	64.9	3,773,673	99.7	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,904	0.0	2,904	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,200
分担金・負担金	67,027	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,900
使用料	173,491	2.9	7,944	0.2	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	21,370	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,400
国庫支出金	436,549	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	22.04.01	3,050
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,500,649	100.0	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	22.04.01	2,640
都道府県支出金	288,720	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	その他	議会議員	10	22.04.01	2,430
財産収入	7,605	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)			
寄附金	2,171	0.0	-	-	議会費	74,752	1.4	-	基準財政収入額	2,066,344	2,183,225			
繰入金	312,277	5.2	-	-	総務費	654,616	11.8	7,786	基準財政需要額	3,018,459	3,048,448			
繰越金	169,086	2.8	-	-	民生費	1,732,101	31.3	4,586	標準財政収入額等	2,658,870	2,817,309			
諸収入	182,796	3.0	357	0.0	衛生費	356,360	6.4	1,399	標準財政規模	4,061,121	3,956,716			
地方債	450,000	7.5	-	-	労働費	12,233	0.2	-	財政力指数	0.73	0.77			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	254,871	4.6	171,252	実質収支比率(%)	10.7	6.9			
うち臨時財政対策債	450,000	7.5	-	-	商工費	91,720	1.7	-	経常一般財源等比率(%)	93.2	94.6			
歳入合計	6,028,988	100.0	3,784,878	100.0	土木費	680,953	12.3	149,676	公債費負担比率(%)	14.1	14.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	198,833	3.6	3,873	健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	74,752	1.4	(A)のうち普通建設事業費	74,752	74,752			
人件費	1,056,693	19.1	907,217	907,196	21.4	民生費	1,732,101	31.3	(A)の充当一般財源等	488,020	488,020			
うち職員給料	707,230	12.8	584,799	-	-	衛生費	356,360	6.4	1,399	310,148	310,148			
扶助費	681,819	12.3	239,215	239,215	5.6	労働費	12,233	0.2	-	11,484	11,484			
公債費	711,556	12.9	709,392	709,392	16.8	農林水産業費	254,871	4.6	171,252	160,775	160,775			
内元利償還金	711,556	12.9	709,392	709,392	16.8	商工費	91,720	1.7	-	86,646	86,646			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	680,953	12.3	149,676	672,367	672,367			
(義務的経費計)	2,450,068	44.3	1,855,824	1,855,803	43.8	消防費	198,833	3.6	3,873	194,107	194,107			
物件費	937,054	16.9	741,937	666,061	15.7	教育費	763,467	13.8	149,448	678,971	678,971			
維持補修費	40,694	0.7	35,634	35,634	0.8	災害復旧費	-	-	-	-	-			
補助費等	680,346	12.3	654,076	472,246	11.2	公債費	711,556	12.9	-	709,392	709,392			
うち一部事務組合負担金	393,080	7.1	377,691	335,305	7.9	諸支出費	-	-	-	-	-			
繰出金	790,302	14.3	736,295	304,159	7.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
積立金	139,968	2.5	137,150	-	-	歳出合計	5,531,462	100.0	488,020	4,536,362	4,536,362			
投資・出資金・貸付金	5,010	0.1	10	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,333,903	千円						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営業事業等への繰上	791,802	14.5	国会議員	2,294	2,294			
投資的経費	488,020	8.8	375,436	375,436	8.8	下水道	411,359	7.4	国民健康保険	24,321	24,321			
うち人件費	12,200	0.2	12,200	-	-	介護サービス	44,161	0.8	健康保険	2,148	2,148			
普通建設事業費	488,020	8.8	375,436	375,436	8.8	工業用水道	1,500	0.03	国民健康保険	4,236	4,236			
うち補助	24,570	0.4	331	331	0.01	その他	242,738	0.4	国民健康保険	94	94			
うち単独	428,794	7.8	340,449	340,449	7.8	歳入一般財源等	5,033,888	100.0	国民健康保険	88	88			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険	238	238			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			国民健康保険	88	88			
歳出合計	5,531,462	100.0	4,536,362	4,536,362	100.0	歳入一般財源等			国民健康保険	88	88			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	23,784人 26,192人 -9.2%	産業構造		面積(km ²) 803.68	人口密度(人) 30	都道府県名 21 岐阜県	団体名 4019 揖斐川町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3
					区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次	875	974						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,430	5,983					
地方譲与税	3,358,571	20.2	3,358,571	35.8	第3次	6,936	7,066					
地方交付金	173,447	1.0	173,447	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)							
配当交付金	11,838	0.1	11,838	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	5,092	0.0	5,092	0.1	普通税	3,338,021	99.4	-				
地方消費税交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	法定普通税	3,338,021	99.4	-				
地方消費税交付金	223,173	1.3	223,173	2.4	市町村民税	1,304,873	38.9	-				
ゴルフ場利用税交付金	30,100	0.2	30,100	0.3	個人均等割	33,959	1.0	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	952,738	28.4	-				
自動車取得税交付金	49,330	0.3	49,330	0.5	法人均等割	56,586	1.7	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	261,590	7.8	-				
地方特例交付金	47,858	0.3	47,858	0.5	固定資産税	1,867,338	55.6	-				
児童手当及び子ども手当 特例交付金	22,865	0.1	22,865	0.2	うち純固定資産税	1,848,637	55.0	-				
減収補填特例交付金	24,993	0.1	24,993	0.3	軽自動車税	55,185	1.6	-				
地方交付税	5,979,461	35.9	5,444,377	58.0	市町村たばこ税	108,968	3.2	-				
普通交付税	5,444,377	32.7	5,444,377	58.0	鉦産税	1,657	0.0	-				
特別交付税	535,084	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
(一般財源計)	9,880,369	59.3	9,345,285	99.5	法定外普通税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	3,026	0.0	目的税	20,550	0.6	-				
分担金・負担金	103,767	0.6	-	-	法定目的税	20,550	0.6	-				
使用料	337,444	2.0	13,005	0.1	入湯税	20,550	0.6	-				
手数料	38,695	0.2	-	-	事業所税	-	-	-				
国庫支出金	1,203,369	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
都道府県支出金	1,304,253	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-				
財産収入	63,999	0.4	19,321	0.2	旧法による税	-	-	-				
寄附金	9,055	0.1	-	-	合 計	3,358,571	100.0	-				
繰入金	719,059	4.3	12,023	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
繰越金	623,062	3.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
諸収入	289,450	1.7	-	-	議会費	109,845	0.7	-	109,845	基準財政収入額	2,800,342	3,054,305
地方債	2,092,200	12.6	-	-	総務費	4,544,011	28.4	1,576,876	2,713,166	基準財政需要額	6,982,654	7,139,040
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	民生費	3,307,561	20.7	570,553	1,840,901	標準税収入額等	3,580,073	3,920,299
うち臨時財政対策債	1,057,400	6.3	-	-	衛生費	1,281,279	8.0	27,254	1,132,595	標準財政規模	10,081,876	9,922,389
歳入合計	16,667,748	100.0	9,392,660	100.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.43	0.45
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	議会費	109,845	0.7	-	109,845	実質収支比率(%)	4.8	5.3
人件費	2,508,489	15.7	2,241,557	21.5	総務費	4,544,011	28.4	1,576,876	2,713,166	経常一般財源等比率(%)	93.2	92.3
うち職員給	1,691,096	10.6	1,480,669	-	民生費	3,307,561	20.7	570,553	1,840,901	公債費負担比率(%)	16.0	17.2
扶助費	1,079,558	6.7	404,888	3.8	衛生費	1,281,279	8.0	27,254	1,132,595	健全化判断比率	-	-
公債費	1,992,313	12.4	1,944,239	18.5	労働費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
内元償還金	1,992,313	12.4	1,944,239	18.5	農林水産業費	910,827	5.7	429,882	559,265	実質公債費比率(%)	10.3	12.1
一時借入金利息	-	-	-	-	商工費	457,608	2.9	94,646	376,082	将来負担比率(%)	8.9	11.3
(義務的経費計)	5,580,360	34.9	4,590,684	43.8	土木費	1,180,898	7.4	851,773	1,055,887	積立金	1,601,558	1,272,751
物件費	2,227,223	13.9	1,733,980	15.4	消防費	566,934	3.5	23,205	543,192	減債	697,836	696,052
維持補修費	56,723	0.4	39,899	0.4	教育費	1,623,861	10.1	612,917	1,320,298	現在高	7,589,793	7,452,147
補助費等	1,546,695	9.7	1,389,929	11.0	災害復旧費	28,153	0.2	-	1,134	地方債現在高	17,043,412	16,689,486
うち一部事務組合負担金	738,178	4.6	737,156	6.6	公債費	1,992,313	12.4	-	1,944,239	(債務負担行為額)	-	-
繰出金	1,178,300	7.4	1,073,490	8.1	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-
積立金	1,164,321	7.3	1,126,885	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-
投資・出資金・貸付金	34,409	0.2	34,409	-	歳出合計	16,003,290	100.0	4,187,106	11,596,604	その他	2,655	2,608
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,315,687	国会	54,713	54,713	実質的なもの	-	-
投資的経費	4,215,259	26.3	1,607,328	8,220,242千円	公営事業等への繰上	168,530	国民健康保険	25,553	25,553	収益事業収入	-	-
うち人件費	103,629	0.6	96,019	78.7%	下水道	166,641	健康	3,718	3,718	土地開発基金現在高	1,213,661	1,212,506
普通建設事業費	4,187,106	26.2	1,606,194	87.5%	簡易水道	137,387	保	6,913	6,913	徴収率(%)	98.6 96.4	99.0 96.9
うち補助	621,848	3.9	232,841	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	49,643	険	76	76	現計	97.8 95.6	98.5 96.5
うち単独	3,498,059	21.9	1,307,225	歳入一般財源等	観光施設	164,744	状	93	93	市町村民税	99.1 96.7	99.1 97.0
災害復旧事業費	28,153	0.2	1,134	12,176,597千円	国民健康保険	628,742	業	252	252	純固定資産税	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	-	況	-	-	被保険者1人当り	-	-
歳出合計	16,003,290	100.0	11,596,604	-	歳出合計	16,003,290	100.0	4,187,106	11,596,604	被保険者数(人)	6,913	6,913
				経常収支比率		経常収支比率						
				78.7%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
				歳入一般財源等		12,176,597千円						
				経常経費充当一般財源等計		1,315,687						
				8,220,242千円		1,315,687						
				経常収支比率		78.7%						
				87.5%		87.5%						
				(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)								

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	24,980人 24,559人 1.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型									
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	24,745人 24,790人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	38.79	21	4043	岐阜県		池田町									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	637	664	人口密度(人)	644	区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,156	5,375			指定団体等 の指定状況	歳入総額		8,447,408		7,807,653							
地方譲与税	2,738,711	32.4	2,738,711	56.5	第3次	41.3	43.8			旧新産×	歳出総額		7,896,011		7,432,102							
地方交付金	124,244	1.5	124,244	2.6							旧工特×	歳入歳出差引		551,397		375,551						
利子割交付金	12,072	0.1	12,072	0.2							低開発×	翌年度に繰越すべき財源		22,576		32,932						
配当割交付金	5,201	0.1	5,201	0.1							旧産炭×	実質収支		528,821		342,619						
株式等譲渡所得割交付金	1,547	0.0	1,547	0.0							山振×	単年度収支		186,202		-11,753						
地方消費税交付金	202,209	2.4	202,209	4.2							過疎×	積立金		175,360		184,582						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都×	繰上償還金		-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×	積立金取崩し額		84,000		110,000						
自動車取得税交付金	35,292	0.4	35,292	0.7							中部	実質単年度収支		277,562		62,829						
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏											
地方特例交付金	47,605	0.6	47,605	1.0							財政再生											
児童手当及び子ども手当 特例交付金	21,807	0.3	21,807	0.4							指数表選定											
減収補填特例交付金	25,798	0.3	25,798	0.5							財源超過											
地方交付税	1,790,779	21.2	1,665,146	34.4							一般職員	163		447,435		2,745						
普通交付税	1,665,146	19.7	1,665,146	34.4							うち消防職員	-		-		-						
特別交付税	125,633	1.5	-	-							うち技能労務員	17		34,374		2,022						
(一般財源計)	4,957,660	58.7	4,832,027	99.7							教育公務員	-		-		-						
交通安全対策特別交付金	3,510	0.0	3,510	0.1							臨時職員	-		-		-						
分担金・負担金	129,695	1.5	-	-							合 計	163		447,435		2,745						
使用料	129,318	1.5	7,956	0.2							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	28,567	0.3	-	-							議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		7,000	
国庫支出金	789,868	9.4	-	-							非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		5,670	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
都道府県支出金	556,615	6.6	-	-							事務機共同		常備消防		教育長		1		20.10.01		2,670	
財産収入	517,255	6.1	1,688	0.0							税務事務		小学校		議会議長		1		20.10.01		3,100	
附属金	5,910	0.1	-	-							老人福祉		中学校		議会副議長		1		20.10.01		2,850	
繰入金	100,247	1.2	832	0.0							伝染病		その他		議会議員		10		20.10.01		2,650	
繰越金	375,551	4.4	-	-																		
諸収入	130,827	1.5	497	0.0																		
地方債	722,385	8.6	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	539,185	6.4	-	-																		
歳入合計	8,447,408	100.0	4,846,510	100.0																		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,385,946		2,527,077			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額		4,054,961		4,033,843			
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		標準税収入額等		3,038,485		3,234,157			
人件費	1,154,152	14.6	886,988	884,183	16.4	議会費	79,055	1.0	-	79,055	議会議費	79,055	-	標準財政規模	5,242,816	5,092,520	財政力指数	0.62	0.64			
うち職員給	759,266	9.6	508,561	-	-	総務費	1,341,775	17.0	580,208	736,914	民生費	2,431,915	30.8	83,303	1,258,995	経常一般財源等比率(%)	92.4	92.9				
扶助費	1,266,190	16.0	458,800	458,800	8.5	衛生費	684,516	8.7	18,641	607,071	労働費	22,067	0.3	-	2,822	健全化判断比率	-	-				
公債費	665,675	8.4	645,651	645,651	12.0	労働費	22,067	0.3	-	2,822	農林水産業費	572,188	7.2	169,206	496,011	実質赤字比率(%)	-	-				
内訳	665,675	8.4	645,651	645,651	12.0	農林水産業費	572,188	7.2	169,206	496,011	商工費	50,272	0.6	3,580	48,909	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	3,086,017	39.1	1,991,439	1,988,634	36.9	土木費	868,560	11.0	647,292	677,247	土防費	309,895	3.9	6,579	299,418	実質公債費比率(%)	12.8	13.0				
物件費	993,491	12.6	832,853	621,859	11.5	消防費	309,895	3.9	6,579	299,418	教育費	870,093	11.0	198,375	721,465	将来負担比率(%)	78.2	86.4				
維持補修費	51,341	0.7	48,495	43,786	0.8	教育費	870,093	11.0	198,375	721,465	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,742,521	1,651,161				
補助費等	1,033,579	13.1	990,877	695,766	12.9	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	665,675	8.4	645,651	645,651	減債	73,860	73,698				
うち一部事務組合負担金	601,926	7.6	601,926	537,509	10.0	公債費	665,675	8.4	645,651	645,651	諸支出費	-	-	-	-	現在高	376,827	374,924				
繰出金	846,956	10.7	776,151	602,523	11.2	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,502,998	6,345,305				
積立金	177,425	2.2	172,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,896,011	100.0	1,707,184	5,573,558	(債務負担行為額)	40,285	40,284				
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18	-	-	歳出合計	7,896,011	100.0	1,707,184	5,573,558	国会	924,457	11.8	45,820	45,820	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	924,457	11.8	45,820	45,820	国民計	378,162	4.8	32,430	32,430	保証・補償	-	-				
投資的経費	1,707,184	21.6	761,725	3,952,568千円	81.6%	国民計	378,162	4.8	32,430	32,430	健康	77,501	1.0	3,263	3,263	その他	128,288	174,439				
うち人件費	16,343	0.2	14,504	-	-	健康	77,501	1.0	3,263	3,263	保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	187,085	187,053				
普通建設事業費	1,707,184	21.6	761,725	73.4%	81.6%	工業用水道	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	(徴収率(%)	99.2	97.9				
うち補助	267,497	3.4	31,531	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	-	-	-	国民健康保険	77,019	1.0	90	90	現・計	99.1	97.7				
うち単独	1,358,215	17.2	656,048	歳入一般財源等	6,124,955千円	その他	391,775	5.0	231	231	その他	391,775	5.0	231	231	市町村民税	99.2	97.9				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	391,775	5.0	231	231	歳入合計	8,447,408	100.0	4,846,510	100.0	純固定資産税	99.2	97.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	8,447,408	100.0	4,846,510	100.0	歳出合計	7,896,011	100.0	5,573,558	100.0	歳出合計	7,896,011	100.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	18,395人 17,547人 4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	18,016人 18,079人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	5.17	21	4213	岐 阜 県	北 方 町	地方交付税種地	2 - 5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	157	189	人口密度 (人)	3,558	区 分		平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	2,779	2,967			指定団体等 の指定状況					
地方譲与税	2,172,279	38.7	2,172,279	62.6	第 3 次	30.9	33.2			旧新産×	歳入総額	5,616,465	5,436,602		
地方交付金	53,415	1.0	53,415	1.5					旧工特×	歳出総額	5,314,020	5,194,520			
配当交付金	9,570	0.2	9,570	0.3					低開発×	歳入歳出差引	302,445	242,082			
株式等譲渡所得割交付金	4,121	0.1	4,121	0.1					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	18,067	6,176			
地方消費税交付金	1,223	0.0	1,223	0.0					山振×	実質収支	284,378	235,906			
ゴルフ場利用税交付金	149,720	2.7	149,720	4.3					過疎×	単年度収支	48,472	20,108			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都×	積立金	200,345	79,427			
自動車取得税交付金	15,221	0.3	15,221	0.4					近畿×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部×	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金	31,871	0.6	31,871	0.9					市町村圏×	実質単年度収支	248,817	99,535			
児童手当及び子ども手当 特例交付金	16,770	0.3	16,770	0.5					財政再生×	区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)	
減収補填特例交付金	15,101	0.3	15,101	0.4					指数表選定×	一般職員	116	325,960	2,810		
地方交付税	1,101,248	19.6	1,021,059	29.4					財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,021,059	18.2	1,021,059	29.4						うち技能労務員	15	30,825	2,055		
特別交付税	80,189	1.4	-	-						教育公務員	7	23,293	3,328		
(一般財源計)	3,538,668	63.0	3,458,479	99.6						臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,454	0.1	4,454	0.1						合 計	123	349,253	2,839		
分担金・負担金	11,874	0.2	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)
使用料	93,267	1.7	8,554	0.2						議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	17.04.01	6,660
手数料	41,425	0.7	-	-						非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	17.04.01	5,890
国庫支出金	540,046	9.6	-	-						退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						事務機共同×	常備消防	教育長	1	10.04.01	5,750
都道府県支出金	435,161	7.7	-	-						税務事務×	小学校×	議会議長	1	10.04.01	2,900
財産収入	11,707	0.2	26	0.0						老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	10.04.01	2,500
附属金	1,447	0.0	-	-						伝染病×	その他	議会議員	8	10.04.01	2,400
繰入金	104,044	1.9	-	-						区 分		平成22年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
繰越金	242,082	4.3	-	-						基準財政収入額	1,825,965	1,922,179			
諸収入	134,969	2.4	356	0.0						基準財政需要額	2,847,024	2,837,059			
地方債	457,321	8.1	-	-						標準税収入額等	2,354,402	2,493,949			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標準財政規模	3,804,782	3,707,435			
うち臨時財政対策債	429,321	7.6	-	-						財政力指数	0.67	0.68			
歳入合計	5,616,465	100.0	3,471,869	100.0						実質収支比率(%)	7.5	6.4			
										経常一般財源等比率(%)	91.3	91.7			
										公債費負担比率(%)	11.4	13.5			
										健全化判断比率	-	-			
										連結実質赤字比率(%)	-	-			
										実質公債費比率(%)	12.8	14.1			
										将来負担比率(%)	21.6	37.6			
										積立金	1,543,051	1,342,706			
										減価	45,018	44,958			
										現在高	1,031,948	943,414			
										地方債現在高	5,751,088	5,706,033			
										(債務負担行為額)	-	-			
										物件等購入	-	-			
										保証・補償	-	-			
										その他	-	-			
										実質的なもの	-	-			
										収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	648,084	643,803			
										徴収率(%)	97.9	91.5	97.4	90.7	
										現・計	97.1	91.3	96.6	90.7	
										市町村民税	98.3	90.5	97.8	89.3	
										純固定資産税					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	63,302	1.2	-	63,302					
人 件 費	954,458	18.0	817,708	817,225	20.9	総 務 費	838,544	15.8	75,293	752,971					
うち職員給	604,742	11.4	479,954	-	-	民 生 費	1,964,173	37.0	24,617	1,100,434					
扶助費	853,047	16.1	307,174	304,214	7.8	衛 生 費	391,769	7.4	10,531	357,426					
公債費	496,586	9.3	496,586	496,586	12.7	労 働 費	36,014	0.7	-	14,108					
内訳	496,586	9.3	496,586	496,586	12.7	農 林 水 産 業 費	22,255	0.4	970	19,942					
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	47,817	0.9	-	25,780					
(義務的経費計)	2,304,091	43.4	1,621,468	1,618,025	41.5	土 木 費	619,192	11.7	105,206	475,905					
物件費	832,006	15.7	601,403	550,088	14.1	消 防 費	221,625	4.2	6,772	216,428					
維持補修費	13,818	0.3	13,572	13,572	0.3	教 育 費	612,743	11.5	128,682	545,128					
補助費等	671,214	12.6	574,849	512,142	13.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	400,355	7.5	394,919	349,545	9.0	公 債 費	496,586	9.3	-	496,586					
繰出金	761,379	14.3	630,113	587,195	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-					
積立金	348,939	6.6	342,593	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	30,502	0.6	12	-	-	歳 出 合 計	5,314,020	100.0	352,071	4,068,010					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	766,600			122,100					
投資的経費	352,071	6.6	284,000	3,281,022千円		下 水 道	350,472			95,484					
うち人件費	8,924	0.2	8,924	経常収支比率		介 護 サ ー ビ ス	15,489			2,895					
普通建設事業費	352,071	6.6	284,000	84.1%	94.5%	上 水 道	5,221			5,557					
うち補助	72,228	1.4	34,471	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-			102					
うち単独	279,842	5.3	249,528	歳入一般財源等		の 繰 上	140,710			90					
災害復旧事業費	-	-	-	繰出		そ の 他	254,708			240					
失業対策事業費	-	-	-	4,370,455千円											
歳出合計	5,314,020	100.0	4,068,010												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,361人 8,552人 -2.2%	産業構造		面積(km ²) 12.89	人口密度(人) 649	都道府県名 21 岐阜県	団体名 5015 坂祝町	市町村類型 地方交付税種地	- 2											
					区分	17年国調							12年国調										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)															
地方譲与税	1,122,003	36.4	1,122,003	58.1	166	1,872	2,635	区分	収入	済額	構成比	超過課税分											
地方交付金	45,106	1.5	45,106	2.3	3.5	39.9	56.2	普通税	1,122,003	100.0	7,910												
配当交付金	4,258	0.1	4,258	0.2				法定普通税	1,122,003	100.0	7,910												
株式等譲渡所得割交付金	1,835	0.1	1,835	0.1				市町村民税	444,652	39.6	7,910												
地方消費税交付金	545	0.0	545	0.0				個人均等割	14,363	1.3	-												
ゴルフ場利用税交付金	78,178	2.5	78,178	4.0				所得割	327,604	29.2	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人均等割	13,677	1.2	-												
自動車取得税交付金	12,822	0.4	12,822	0.7				法人税割	89,008	7.9	7,910												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				固定資産税	592,685	52.8	-												
地方特例交付金	15,149	0.5	15,149	0.8				うち純固定資産税	592,685	52.8	-												
児童手当及び子ども手当 特別交付金	7,440	0.2	7,440	0.4				軽自動車税	17,884	1.6	-												
減収補填特例交付金	7,709	0.3	7,709	0.4				市町村たばこ税	66,782	6.0	-												
地方交付税	718,712	23.3	635,929	32.9				鉦産税	-	-	-												
普通交付税	635,929	20.6	635,929	32.9				特別土地保有税	-	-	-												
特別交付税	82,783	2.7	-	-				法定外普通税	-	-	-												
(一般財源計)	1,998,608	64.8	1,915,825	99.2				目的税	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.1				法定目的税	-	-	-												
分担金・負担金	30,742	1.0	-	-				入湯税	-	-	-												
使用料	25,961	0.8	4,474	0.2				事業所税	-	-	-												
手数料	13,683	0.4	-	-				都市計画税	-	-	-												
国庫支出金	262,570	8.5	-	-				水利地益税等	-	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-												
都道府県支出金	195,157	6.3	-	-				旧法による税	-	-	-												
財産収入	8,927	0.3	16	0.0				合 計	1,122,003	100.0	7,910												
寄附金	2,643	0.1	-	-																			
繰入金	19,187	0.6	9,102	0.5																			
繰越金	177,091	5.7	-	-																			
諸収入	56,474	1.8	210	0.0																			
地方債	291,000	9.4	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	291,000	9.4	-	-																			
歳入合計	3,083,378	100.0	1,930,962	100.0																			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計			
人件費	562,004	20.0	514,392	506,135	22.8	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446			
うち職員給	324,413	11.5	288,291	-	-	-	11,769	11,610	1,219	-	19,187	-	106,405	9,048	91,561	-	-	-	-	250,799			
扶助費	419,971	14.9	133,924	132,854	6.0	-	559,967	409,585	198,427	-	59,348	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
公債費	337,195	12.0	334,975	334,975	15.1	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
内訳	337,195	12.0	334,975	334,975	15.1	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
(義務的経費計)	1,319,170	47.0	983,291	973,964	43.8	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
物件費	413,415	14.7	358,548	310,280	14.0	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
維持補修費	13,899	0.5	12,729	12,729	0.6	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
補助費等	322,295	11.5	303,999	275,805	12.4	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
うち一部事務組合負担金	215,022	7.7	214,933	207,373	9.3	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
繰出金	273,273	9.7	244,800	175,678	7.9	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
積立金	210,590	7.5	206,346	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
投資・出資金・貸付金	6,005	0.2	5	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
投資的経費	250,799	8.9	184,000	184,000	8.9	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
うち人件費	6,207	0.2	6,207	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
普通建設事業費	250,799	8.9	184,000	184,000	8.9	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
うち補助	60,883	2.2	17,456	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
うち単独	189,285	6.7	165,913	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
歳出合計	2,809,446	100.0	2,293,718	2,567,650	91.4	-	11,769	409,585	198,427	-	4,773	-	201,834	123,617	355,968	-	334,975	-	-	2,293,718			
区 分																							
決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者 1人当り 保険給付費	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断比率 実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方債現在高 物件等購入 保証・補償 その他 土地開発基金現在高 合計 市町村民税 純固定資産税	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337,195	-	-	2,809,446	38,128	225	948,262	1,093,989	
2,809,446	100.0	250,799	2,293,718	45,224	616,166	757,910	212,427	3,000	61,178	7,810	220,013	129,716	418,807	-	337								

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,516人 5,710人 -3.4%	産業構造		面積(km ²)	16.82	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	5,583人 5,621人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	21	5023	岐阜県 富加町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		220	245	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,273	1,430	旧新産×	収入総額	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方譲与税	695,303	24.5	695,303	40.1	第3次	42.3	46.6	旧工特×	歳入歳出総額	2,838,424		2,843,050	
地方交付金	37,724	1.3	37,724	2.2				低開発×	歳入歳出差引	2,584,581		2,660,354	
配当交付金	2,611	0.1	2,611	0.2				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	253,843		182,696	
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.1				山振×	実質収支	31,934		28,467	
地方消費税交付金	335	0.0	335	0.0				過疎×	単年度収支	221,909		154,229	
ゴルフ場利用税交付金	51,482	1.8	51,482	3.0				首都×	積立金	67,680		-1,665	
特別地方消費税交付金	28,970	1.0	28,970	1.7				近畿×	繰上償還金	139,697		45,001	
自動車取得税交付金	-	-	-	-				中部×	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	10,740	0.4	10,740	0.6				市町村圏×	実質単年度収支	207,377		43,336	
地方特例交付金	-	-	-	-				財政再生×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,889	0.4	11,889	0.7				指数表選定×					
減収補填特例交付金	6,061	0.2	6,061	0.3				財源超過×					
地方交付税	5,828	0.2	5,828	0.3				一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	958,379	33.8	879,068	50.7				うち消防職員	63	185,850	2,950		
特別交付税	879,068	31.0	879,068	50.7				うち技能労務員	-	-	-		
(一般財源計)	79,311	2.8	-	-				教育公務員	2	5,326	2,663		
交通安全対策特別交付金	1,798,559	63.4	1,719,248	99.2				臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	591	0.0	591	0.0				合計	63	185,850	2,950		
使用料	5,080	0.2	-	-				一部事務組合加入の状況					
手数料	78,069	2.8	7,384	0.4				議員公務災害	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	11,393	0.4	-	-				非常勤公務災害	市区町村長	1	22.10.01	6,400	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	205,847	7.3	-	-				退職手当	副市区町村長	1	22.10.01	5,400	
都道府県支出金	-	-	-	-				事務機共同	収入役	-	-	-	
財産収入	116,798	4.1	3,475	0.2				税務事務	教育長	1	22.10.01	5,000	
附属金	332	0.0	-	-				老人福祉	議会議長	1	9.04.01	2,600	
繰入金	15,550	0.5	1,778	0.1				伝染病	議会副議長	1	9.04.01	2,000	
繰越金	182,696	6.4	-	-				区分					
諸収入	84,540	3.0	333	0.0				平成22年度(千円)		平成21年度(千円)			
地方債	331,700	11.7	-	-				基準財政収入額		643,146		678,527	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				基準財政需要額		1,522,214		1,480,253	
うち臨時財政対策債	211,500	7.5	-	-				標準税収入額等		822,526		873,932	
歳入合計	2,838,424	100.0	1,732,809	100.0				標準財政規模		1,913,147		1,836,611	
				目的別歳出の状況(単位千円・%)						財政力指数		0.45	0.47
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)	11.6	8.4
人件費	491,758	19.0	440,509	440,491	22.7	議会費	36,596	1.4	-	36,596	90.6	90.9	
うち職員給料	302,405	11.7	258,692	-	-	総務費	563,229	21.8	85,504	499,481	10.4	11.3	
扶助費	221,599	8.6	83,984	83,931	4.3	民生費	559,676	21.7	-	354,388	-	-	
公債費	267,989	10.4	241,356	241,356	12.4	衛生費	181,653	7.0	-	166,229	-	-	
内元利償還金	267,989	10.4	241,356	241,356	12.4	労働費	-	-	-	-	-	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	166,901	6.5	37,977	145,802	-	-	
(義務的経費計)	981,346	38.0	765,849	765,778	39.4	商工費	24,304	0.9	-	13,017	-	-	
物件費	319,343	12.4	261,916	194,052	10.0	土木費	327,495	12.7	168,344	222,165	13.0	13.3	
維持補修費	14,370	0.6	10,836	7,713	0.4	消防費	108,876	4.2	8,888	97,438	-	-	
補助費等	341,566	13.2	328,821	284,918	14.7	教育費	346,782	13.4	128,585	293,988	26.0	34.2	
うち一部事務組合負担金	207,424	8.0	207,365	207,365	10.7	災害復旧費	1,080	0.0	-	1,080	-	-	
繰出金	347,149	13.4	325,760	298,204	15.3	公債費	267,989	10.4	-	241,356	-	-	
積立金	139,923	5.4	136,671	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	10,506	0.4	6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,584,581	100.0	429,298	2,071,540	-	-	
投資的経費	430,378	16.7	241,681	1,550,665千円	-	経常経費充当一般財源等計	381,593	-	-	74,070	-	-	
うち人件費	10,732	0.4	10,732	-	-	公営事業等への繰入	183,200	-	-	62,150	-	-	
普通建設事業費	429,298	16.6	240,601	79.8%	89.5%	下水道	29,265	-	-	810	-	-	
うち補助	232,062	9.0	78,523	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	1,560	-	-	
うち単独	195,130	7.5	159,972	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	84	-	-	
災害復旧事業費	1,080	0.0	1,080	繰上	-	交通	-	-	-	36,178	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	繰下	-	その他	132,950	-	-	101	-	-	
歳出合計	2,584,581	100.0	2,071,540	2,325,383千円	-	その他	-	-	-	233	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,593人 10,838人 -2.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	10,682人 10,739人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	41.18	21	5031	川辺町		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	227	247	257	岐阜県		川辺町		- 1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,396	2,730	指定団体等 の指定状況	区 分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
地方譲与税	1,211,591	29.9	1,211,591	46.6	第3次	43.2	48.3	旧新産×	歳入総額	4,056,372		4,805,169		
地方交付金	55,279	1.4	55,279	2.1				旧工特×	歳出総額	3,802,137		4,585,394		
配当交付金	5,224	0.1	5,224	0.2				低開発×	歳入歳出差引	254,235		219,775		
株式等譲渡所得割交付金	2,250	0.1	2,250	0.1				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	22,216		47,697		
地方消費税交付金	667	0.0	667	0.0				山振×	実質収支	232,019		172,078		
ゴルフ場利用税交付金	95,225	2.3	95,225	3.7				過疎×	単年度収支	59,941		55,160		
特別地方消費税交付金	28,171	0.7	28,171	1.1				首都×	積立金	83,474		52,941		
自動車取得税交付金	-	-	-	-				近畿×	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金	15,662	0.4	15,662	0.6				中部×	積立金取崩し額	-		-		
地方特例交付金	-	-	-	-				市町村圏×	実質単年度収支	143,415		108,101		
児童手当及び子ども手当 特例交付金	19,983	0.5	19,983	0.8				財政再生×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	9,603	0.2	9,603	0.4				指数表選定×	一般職員	88	246,664	2,803		
地方交付税	10,380	0.3	10,380	0.4				財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,259,540	31.1	1,151,060	44.3					うち技能労務員	6	12,762	2,127		
特別交付税	1,151,060	28.4	1,151,060	44.3					教育公務員	2	7,296	3,648		
(一般財源計)	108,480	2.7	-	-					臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,693,592	66.4	2,585,112	99.5					合 計	90	253,960	2,822		
分担金・負担金	1,172	0.0	1,172	0.0					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	8,280	0.2	-	-					議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,548
手数料	105,417	2.6	4,417	0.2					非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
国庫支出金	27,813	0.7	-	-					退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	306,510	7.6	-	-					事務機共同×	常備消防	教育長	1	20.04.01	4,318
都道府県支出金	-	-	-	-					税務事務×	小学校×	議会議長	1	20.04.01	2,662
財産収入	202,953	5.0	2,047	0.1					老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	20.04.01	2,069
附属金	5,543	0.1	-	-					伝染病×	その他	議会議員	8	20.04.01	1,909
繰入金	812	0.0	-	-					区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
繰越金	11,360	0.3	6,509	0.3					基準財政収入額	1,134,195		1,137,873		
諸収入	219,775	5.4	-	-					基準財政需要額	2,285,255		2,261,450		
地方債	141,396	3.5	-	-					標準税収入額等	1,450,919		1,455,109		
うち減収補填債(特例分)	331,749	8.2	-	-					標準財政規模	2,915,928		2,804,104		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					財政力指数	0.51		0.53		
歳入合計	313,949	7.7	-	-					実質収支比率(%)	8.0		6.1		
	4,056,372	100.0	2,599,257	100.0					経常一般財源等比率(%)	89.1		93.7		
									公債費負担比率(%)	8.8		8.7		
									健全化判断比率	-		-		
									実質赤字比率(%)	-		-		
									連結実質赤字比率(%)	-		-		
									実質公債費比率(%)	11.3		11.8		
									将来負担比率(%)	55.2		65.8		
									積立金	財調	961,223	877,749		
									現在高	減債	67,219	67,152		
									地方債現在高	特定目的	990,206	906,071		
									(債務負担行為)	物件等購入	-	-		
									徴収率(%)	保証・補償	-	-		
										その他	142,289	176,748		
										土地開発基金現在高	-	-		
										収入	-	-		
										土地開発基金現在高	168,737	168,519		
										計	98.5 94.5	98.5 95.1		
										市町村民税	98.6 95.4	98.3 95.8		
										純固定資産税	98.2 93.2	98.5 93.9		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
人件費	811,019	21.3	748,805	25.1	議会費	53,958	1.4	-	53,897	議会費	53,958	1.4		
うち職員給	443,792	11.7	394,847	-	総務費	580,795	15.3	11,859	536,435	総務費	580,795	15.3		
扶助費	459,450	12.1	183,551	6.3	民生費	1,142,067	30.0	8,602	735,789	民生費	1,142,067	30.0		
公債費	321,784	8.5	294,295	10.1	衛生費	270,834	7.1	2,598	243,451	衛生費	270,834	7.1		
内訳	321,784	8.5	294,295	10.1	労働費	13,962	0.4	-	78	労働費	13,962	0.4		
(義務的経費計)	1,592,253	41.9	1,226,651	41.5	農林水産業費	123,608	3.3	27,048	105,349	農林水産業費	123,608	3.3		
物件費	512,821	13.5	343,701	10.7	土木費	654,869	17.2	286,787	597,158	土木費	654,869	17.2		
維持補修費	26,270	0.7	24,032	0.8	消防費	191,955	5.0	25,200	163,677	消防費	191,955	5.0		
補助費等	400,220	10.5	386,180	11.5	教育費	395,991	10.4	26,678	327,115	教育費	395,991	10.4		
うち一部事務組合負担金	272,319	7.2	272,260	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-		
繰出金	690,804	18.2	643,168	17.2	公債費	321,784	8.5	-	294,295	公債費	321,784	8.5		
積立金	167,986	4.4	165,323	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-		
投資・出資金・貸付金	23,011	0.6	11	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	3,802,137	100.0	388,772	3,089,451	歳出合計	3,802,137	100.0		
投資的経費	388,772	10.2	300,385	9.3	国会	699,143	18.4	-	164,076	国会	699,143	18.4		
うち人件費	9,874	0.3	9,874	-	国民健康保険	318,303	8.4	-	100,335	国民健康保険	318,303	8.4		
普通建設事業費	388,772	10.2	300,385	9.3	国民健康保険	1,857	0.0	-	1,560	国民健康保険	1,857	0.0		
うち補助	62,784	1.7	8,447	0.2	工業用水道	-	-	-	3,003	工業用水道	-	-		
うち単独	308,648	8.1	276,298	7.1	交通	-	-	-	94	交通	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	その他	121,143	3.2	-	75	その他	121,143	3.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	257,840	6.8	-	234	その他	257,840	6.8		
歳出合計	3,802,137	100.0	3,089,451	81.3	経常一般財源等	3,343,686	88.0	-	234	経常一般財源等	3,343,686	88.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,484人 4,870人 -7.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住台 民帳 基本 人口	23.3.31 22.3.31 増減率	4,652人 4,745人 -2.0%	区 分	17年国調	12年国調	21	5040	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	168	120	面積(km ²)		90.47			
					第2次	7.3	4.8	人口密度(人)		50			
					第3次	1,021	1,274	指定団体等 の指定状況		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)	
					第3次	44.3	51.5	旧新産 ×		3,138,604		3,123,056	
					第3次	1,104	1,079	旧工特 ×		2,793,251		2,856,010	
					第3次	47.9	43.6	低開発 ×		345,353		267,046	
					第3次	47.9	43.6	旧産炭 ×		16,597		18,322	
					第3次	47.9	43.6	山振疎 ×		328,756		248,724	
					第3次	47.9	43.6	首都 ×		80,032		84,211	
					第3次	47.9	43.6	近畿 ×		151,923		4,499	
					第3次	47.9	43.6	中部 ×		-		27,934	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		231,955		116,644	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	非常勤公務災害 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	退職手当 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	事務機共同 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	税務事務 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	老人福祉 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	伝染病 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	その他		-		-	
					第3次	47.9	43.6	市町村圏 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財政再生 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	指数表選定 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	財源超過 ×		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一般職員等		-		-	
					第3次	47.9	43.6	一部事務組合加入の状況		-		-	
					第3次	47.9	43.6	議員公務災害 ×		-			

平成22年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,530人 10,545人 -9.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	23.3.31 22.3.31 増減率	9,928人 10,112人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	21	5066	地方交付税種地	2-1			
					第1次	623	542	面積(km ²)	237.89					
						12.1	10.0	人口密度(人)	40					
歳入の状況 (単位千円・%)								指定団体等 の指定状況	区 分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,400	2,742	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿× 中部× 市町村圏× 財政再生× 指数表選定× 財源超過×	収 入 総 額	7,545,678	6,946,057			
					第3次	46.5	50.7		歳 入 歳 出 差 引	320,858	718,025			
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	75,985	553,332			
								旧産炭×	実 質 収 支	244,873	164,693			
								山振×	単 年 度 収 支	80,180	-26,598			
								過疎×	積 立 金	50,000	-			
								首都×	繰 上 償 還 金	-	-			
								畿×	積 立 金 取 崩 し 額	-	100,000			
								中部×	実 質 単 年 度 収 支	130,180	-126,598			
								市町村圏×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
								財政再生×	一 般 職 員	120	345,000	2,875		
								指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
								財源超過×	うち技能労務員	10	21,790	2,179		
									教育公務員	-	-	-		
									臨時職員	-	-	-		
									合 計	120	345,000	2,875		
									一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
									議員公務災害×	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,210
									非常勤公務災害×	ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,330
									退職手当×	火葬場×	収 入 役	-	-	-
									事務機共同×	常備消防×	教 育 長	1	17.04.01	5,060
									税務事務×	小学校×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,655
									老人福祉×	中学校×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,115
									伝染病×	その他×	議 会 議 員	7	17.04.01	1,935
											区 分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	
											基準財政収入額	920,009	969,800	
											基準財政需要額	3,365,357	3,267,667	
											標準税収入額等	1,166,333	1,231,875	
											標準財政規模	3,931,744	3,778,678	
											財政力指数	0.29	0.31	
											実質収支比率(%)	6.2	4.4	
											経常一般財源等比率(%)	94.5	95.3	
											公債費負担比率(%)	12.5	12.3	
											健全化判断比率	-	-	
											実質赤字比率(%)	-	-	
											連結実質赤字比率(%)	-	-	
											実質公債費比率(%)	12.3	13.1	
											将来負担比率(%)	33.7	52.8	
											積立金	599,940	549,940	
											減価	43,640	43,440	
											現在高	1,001,649	713,163	
											地方債現在高	4,879,668	4,783,690	
											(債務負担行為額)	-	-	
											物件等購入	-	-	
											保証・補償	-	-	
											その他	3,687	8,989	
											実質的なもの	-	-	
											収益事業収入	-	-	
											土地開発基金現在高	50,000	50,000	
											徴収率(%)	98.9	91.3	
											現・計	99.0	94.2	
											市町村民税	98.8	98.5	
											純固定資産税	89.1	89.0	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	922,140	12.8	873,327	871,914	21.6	議 会 費	52,630	0.7	-	52,630				
うち職員給	606,713	8.4	568,713	-	-	総 務 費	1,489,974	20.6	797,083	698,494				
扶 助 費	550,330	7.6	166,230	165,440	4.1	民 生 費	1,276,768	17.7	8,997	773,090				
公 債 費	638,318	8.8	607,805	607,805	15.1	衛 生 費	750,847	10.4	44,326	697,685				
内 元 利 償 還 金	638,318	8.8	607,805	607,805	15.1	労 働 費	50,654	0.7	-	44				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	941,418	13.0	570,851	430,282				
(義務的経費計)	2,110,788	29.2	1,647,362	1,645,159	40.8	商 工 費	153,586	2.1	6,188	63,040				
物 件 費	679,144	9.4	401,351	370,888	9.2	土 木 費	390,870	5.4	341,101	276,063				
維 持 補 修 費	40,253	0.6	35,727	30,983	0.8	消 防 費	346,883	4.8	128,696	219,778				
補 助 費 等	831,454	11.5	643,055	507,708	12.6	教 育 費	1,021,333	14.1	321,402	677,777				
うち一部事務組合負担金	316,408	4.4	316,203	304,242	7.5	災 害 復 旧 費	111,539	1.5	-	31,248				
繰 出 金	836,402	11.6	780,820	509,145	12.6	公 債 費	638,318	8.8	-	607,805				
積 立 金	358,586	5.0	313,778	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	38,010	0.5	10	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,224,820	100.0	2,218,644	4,527,936				
投 資 的 経 費	2,330,183	32.3	705,833	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,063,883 千 円	公 合 計	852,692	国会	実 質 収 支	31,400				
うち人件費	48,100	0.7	48,100	3,063,883 千 円	75.9%	簡 易 水 道	393,187	国民	再 差 引 収 支	-28,711				
普通建設事業費	2,218,644	30.7	674,585	経 常 収 支 比 率	82.5%	上 水 道	-	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,609				
うち補助	912,765	12.6	75,076	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	工 業 用 水 道	-	康 保 状	被 保 険 者 数 (人)	3,199				
うち単独	1,224,327	16.9	589,057	歳 入 一 般 財 源 等	4,845,644 千 円	交 通	-	保 険 状	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	94				
災害復旧事業費	111,539	1.5	31,248	歳 入 一 般 財 源 等	4,845,644 千 円	の 他	108,423	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	96				
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,845,644 千 円	そ の 他	351,082		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	233				
歳 出 合 計	7,224,820	100.0	4,527,936	歳 入 一 般 財 源 等	4,845,644 千 円				被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	233				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,733人 1,983人 -12.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	1,769人 1,766人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	21 岐阜県	6046 白川村	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	32	20	面積(km ²)		356.55	人口密度(人)	5						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	437	712	指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
地方譲与税	796,919	23.0	796,919	45.9	第3次	34.2	49.6	旧新産	×	歳入総額	3,469,096	3,870,191						
地方交付金	23,972	0.7	23,972	1.4		809	703	旧工特	×	歳出総額	3,431,409	3,812,691						
利子割交付金	1,022	0.0	1,022	0.1		63.3	49.0	旧工特	×	歳入歳出差引	37,687	57,500						
配当割交付金	439	0.0	439	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	15,071	17,195						
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	22,616	40,305					
地方消費税交付金	23,056	0.7	23,056	1.3	普通税	789,210	99.0	105,733	山振	×	単年度収支	-17,689	-8,169					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	789,210	99.0	105,733	過疎	×	積立金	8,255	30,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	111,269	14.0	-	首都	×	繰上償還金	91,631	400,352					
自動車取得税交付金	6,879	0.2	6,879	0.4	個人均等割	2,790	0.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	88,827	11.1	-	中部	×	実質単年度収支	82,197	422,183					
地方特例交付金	7,896	0.2	7,896	0.5	法人均等割	8,074	1.0	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,611	0.1	4,611	0.3	法人税割	11,578	1.5	-	財政再生	×	一般職員	51	143,055	2,805				
減収補填特例交付金	3,285	0.1	3,285	0.2	固定資産税	663,082	83.2	105,733	指数表選定	×	うち消防職員	2	3,444	1,722				
地方交付税	990,835	28.6	844,204	48.6	うち純固定資産税	604,233	75.8	105,733	財源超過	×	うち技能労務員	6	16,002	2,667				
普通交付税	844,204	24.3	844,204	48.6	軽自動車税	4,431	0.6	-			教育公務員	-	-	-				
特別交付税	146,631	4.2	-	-	市町村たばこ税	10,428	1.3	-			臨時職員	1	2,520	2,520				
(一般財源計)	1,851,147	53.4	1,704,516	98.1	鉦産税	-	-	-			合計	52	145,575	2,800				
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	1,830	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,010
使用料	85,976	2.5	-	-	目的税	7,709	1.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,520
手数料	5,542	0.2	-	-	入湯税	7,709	1.0	-			退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	401,197	11.6	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,950
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	2,600
都道府県支出金	133,066	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	1,550
財産収入	51,714	1.5	28,691	1.7	法定外目的税	-	-	-			伝染病	×	その他	×	議会議員	6	10.04.01	1,450
寄附金	46,525	1.3	-	-	合 計	796,919	100.0	105,733										
繰入金	72,881	2.1	161	0.0														
繰越金	57,500	1.7	-	-														
諸収入	146,514	4.2	3,608	0.2														
地方債	614,573	17.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	174,973	5.0	-	-														
歳入合計	3,469,096	100.0	1,737,607	100.0														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)						
人件費	364,307	10.6	344,117	17.9	議会費	25,553	0.7	-	25,553	基準財政収入額	566,376	592,647						
うち職員給	204,931	6.0	188,182	-	総務費	492,749	14.4	10,462	452,462	基準財政需要額	1,405,828	1,399,526						
扶助費	61,916	1.8	19,859	1.0	民生費	232,192	6.8	216	158,860	標準税収入額等	738,720	774,442						
公債費	410,859	12.0	408,138	16.5	衛生費	138,061	4.0	-	127,904	標準財政規模	1,757,897	1,714,764						
内元利償還金	410,509	12.0	407,788	16.5	労働費	9,002	0.3	-	365	財政力指数	0.41	0.42						
一時借入金利息	350	0.0	350	0.0	農林水産業費	190,466	5.6	55,992	80,317	実質収支比率(%)	1.3	2.4						
(義務的経費計)	837,082	24.4	772,114	35.5	商工費	257,345	7.5	26,358	145,170	経常一般財源等比率(%)	98.8	101.3						
物件費	434,236	12.7	234,708	8.0	土木費	654,070	19.1	199,254	537,611	公債費負担比率(%)	17.7	31.1						
維持補修費	150,369	4.4	149,724	4.1	消防費	114,529	3.3	2,704	104,790	健全化判断比率	-	-						
補助費等	248,499	7.2	183,540	8.4	教育費	904,920	26.4	669,841	226,428	実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	365	0.0	365	0.0	災害復旧費	4	0.0	-	4	連結実質赤字比率(%)	-	-						
繰出金	506,970	14.8	500,991	14.8	公債費	412,518	12.0	-	409,797	実質公債費比率(%)	13.4	17.9						
積立金	259,419	7.6	213,606	-	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-						
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	1,120,000	1,111,745						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	3,431,409	100.0	964,827	2,269,261	減債	300,000	100,000						
投資的経費	964,831	28.1	214,575	12.8	経常経費充当一般財源等計	511,166	14.8	-	-	現在高	683,448	704,221						
うち人件費	27,395	0.8	7,939	1.5	1,352,448千円	1,352,448	39.1	-	-	地方債現在高	2,829,640	2,593,778						
普通建設事業費	964,827	28.1	214,571	12.8	經常収支比率	70.7%	77.8%	-	-	(債務負担行為額)	-	-						
うち補助	718,000	20.9	28,933	0.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
うち単独	231,548	6.7	177,859	5.2	歳入一般財源等	2,306,948千円	66.9	-	-	保証・補償	-	-						
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	合 計	511,166	14.8	-	-	その他	7,788	8,496						
失業対策事業費	-	-	-	-	公営事業等への繰上	321,780	9.4	-	-	土地開発基金現在高	33,000	33,000						
歳出合計	3,431,409	100.0	2,269,261	66.0	下水道	74,603	2.2	-	-	徴収率(%)	99.5 98.7	99.6 98.7						
					観光施設	28,537	0.8	-	-	現・計	98.7 95.1	99.0 96.2						
					簡易水道	-	-	-	-	市町村民税	99.7 99.3	99.7 99.0						
					上水道	-	-	-	-	純固定資産税	-	-						
					国民健康保険	37,719	1.1	-	-	国庫支出金	-	-						
					その他	48,527	1.4	-	-	保険給付費	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。